

港区中小企業の景況（令和5年7月～9月）について

産業振興課

＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和5年9月15日～10月13日
 (2) 調査方法：郵送・WEB・電話取材調査
 (3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1,950社	887社	45.5%

＜2 業況DI※(令和5年7月～9月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況
1.7ポイント。前期と比較し**7.5ポイント減**と好調感が後退しました。
- (2) 業種別の業況
 ・建設業でDI値は大幅に改善しプラスに転じたが、飲食店、宿泊業では極端に悪化しました。
 ・建設業、不動産業、飲食店、宿泊業でDI値はプラスとなっています。
 ※DI: Diffusion Index(ディフュージョン インデックス)の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向を見ようとするものです。

＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業況		見通し		売上		採算		資金繰り		雇用人員	
	今期	対前期	10月～12月期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	1.7	-7.5	11.6	9.9	6.0	-3.4	-4.8	-4.0	0.7	-3.8	0.5	-4.3
建設業	10.7	14.8	4.1	-6.6	14.0	18.9	0.8	18.0	14.9	14.9	-0.8	0.0
製造業	-0.9	-2.8	10.7	11.6	0.9	-5.7	-17.0	-8.5	-9.0	-4.3	1.8	-5.7
運搬業	-1.1	-5.1	3.3	4.4	-6.7	-5.7	-16.7	-13.7	-4.4	1.5	0.0	-1.0
情報通信業	-3.0	0.9	4.0	7.0	6.0	7.0	-1.0	10.8	-11.0	-9.0	-8.1	-14.0
卸売業	-5.7	-4.0	4.1	9.8	4.9	9.9	-3.3	4.2	5.0	-5.9	5.7	1.5
小売業	-5.4	-13.8	5.4	10.8	5.4	-8.8	-16.2	-18.1	-2.7	-13.1	-1.8	-3.7
不動産業	1.7	-2.7	6.8	5.1	6.0	6.9	-0.9	4.4	1.7	-1.0	-4.3	-6.1
飲食店	9.0	-48.8	51.7	42.7	10.1	-49.9	13.5	-22.9	5.7	-6.8	12.4	-3.2
宿泊業	45.5	-37.8	63.6	18.1	31.8	-59.9	13.6	-65.6	14.3	-48.2	0.0	-20.8

凡例 …

大幅悪化	悪化	横ばい	改善	大幅改善
-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

＜4 見通しDI(令和5年10月～12月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況見通し
 全体の業況見通しは**11.6ポイント**。今期（7月～9月期）と比較して**9.9ポイント増**と回復基調の見通しとなっています。
- (2) 業種別の業況見通し（対今期）
 ・飲食店は極端に改善し、好調感が強まる見通しです。
 ・製造業・小売業は大幅に改善、情報通信業・卸売業は改善し、好調に転じる見通しです。
 ・運搬業はやや改善し、好感が出る見通しとなっています。
 ・建設業は、好調感が縮小する見通しです。
 ・不動産業はやや好感が強まる見通し、宿泊業は大幅に良化する見通しです。

＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

- (1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業
 第1位 「国内需要(売上)の動向」 85.0% (前期 第1位・86.1%)
 第2位 「販売価格の動向」 35.0% (前期 第2位・29.2%)
 第3位 「仕入価格の動向」 25.0% (前期 第4位・18.2%)
- (2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業
 第1位 「国内需要(売上)の動向」 72.6% (前期 第1位・81.0%)
 第2位 「仕入価格の動向」 57.5% (前期 第2位・57.7%)
 第3位 「販売価格の動向」 26.8% (前期 第3位・30.1%)

＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12～13及びP19参照

- (1) 経営上の問題
 全体では1位「売上の停滞・減少」43.8%（前回1位・44.1%）、2位「利幅の縮小」32.7%（前回2位・29.7%）、3位「従業員・人材の不足」28.9%（前回3位・29.1%）となり、前回結果から順位、割合ともに概ね変化はありません。
 業種別では、「従業員・人材の不足」が情報通信業、飲食店で約5割、宿泊業で約8割と他の業種と比べて高くなっています。
- (2) 重点経営施策
 全体では1位「販路を広げる」43.9%（前回1位・43.4%）、2位「人材を確保する」36.5%（前回2位・34.3%）、3位「人材育成を強化する」22.0%（前回3位・19.0%）となり、前回結果から順位、割合ともに概ね変化はありません。
 業種別では、建設業、情報通信業、飲食店、宿泊業で「人材を確保する」が5割以上と他の業種と比べて高くなっています。

＜7 これからの事業展開を見据え、特に望む支援等＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

- (1) 全体
 1位「人材確保支援」34.8%（前回1位・34.9%）、2位「資金調達(融資)支援」29.4%（前回2位・30.0%）、3位「販路開拓支援」24.4%（前回3位・24.1%）と、前回結果から順位、割合ともに概ね変化はありません。
- (2) 業種別
 業種別に見ると、「人材確保支援」が建設業、情報通信業、飲食店で約5割、宿泊業で約8割と比較的高い割合を占めています。

＜8 主なコメント(一部抜粋)＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 土木建設業なので先は不安しかない。（建設業）
- 輸入品を扱っているため、為替が仕入れコストに大きく響いてきます。ドルおよびユーロが高くなり、円安が続いている状況は当面は変わらないものと思われる。今後ある程度長い期間厳しい状況が続くものと考えている。（製造業）
- とにかく異常気象の酷暑のせいと思われますが、7月～9月は最悪です。（製造業）
- コロナ融資の返済の本格的な開始、コロナ関連で利益を出していた企業の利益減、インボイスのスタート等にて閉鎖、倒産する企業が増えていくと考えています。（運搬業）
- 最低賃金引き上げは中小企業には厳しいです。（卸売業）
- 世の中の物価上昇により顧客の買い控えがある。（小売業）

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

令和5年度 第2期

(令和5年7月~9月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
これからの事業展開を見据え、特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和5年9月15日～10月13日

2. 調査方法 郵送・WEB・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	121	57.6%
製造業	230	112	48.7%
運搬業	220	90	40.9%
情報通信業	240	100	41.7%
卸売業	205	123	60.0%
小売業	270	112	41.5%
不動産業	270	118	43.7%
飲食店	275	89	32.4%
宿泊業	30	22	73.3%
合計	1,950	887	45.5%

[注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

調査票

港区景況調査 アンケート調査票

【問 1-1】前期(4月～6月)と比較した2023年7月～9月の期間の業況について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-2】【問 1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レート(の動向) |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問 2】今後(2023年10月～12月)の見通しについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

(※2023年7月～9月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(4月～6月)と比較した2023年7月～9月の期間の売上高について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(2022年7月～9月)と比較した2023年7月～9月の期間の売上高について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 4】前期(4月～6月)と比較した2023年7月～9月の期間の採算(経常利益)について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 5】前期(4月～6月)と比較した2023年7月～9月の期間の資金繰りについて、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 6】前期(4月～6月)と比較した2023年7月～9月の期間の雇用人員について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 7】 経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 売上の停滞・減少 | 2. 利幅の縮小 | 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 |
| 4. 同業者間の競争の激化 | 5. 輸入製品との競争の激化 | 6. 仕入先からの値上げ要請 |
| 7. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) | 8. 原材料高(材料価格の上昇) | |
| 9. 人件費の増加 | 10. 人件費以外の経費の増加 | 11. 技術力・製品開発力の不足 |
| 12. 合理化の不足 | 13. 取引先・顧客の減少 | 14. 商圏人口の減少 |
| 15. 親企業の縮小・撤退 | 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 | 17. 代金回収の悪化 |
| 18. 宣伝力・情報力の不足 | 19. 従業員・人材の不足 | 20. 人材育成の困難 |
| 21. 後継者の不足 | 22. 為替レートの変動 | 23. その他() |

【問 8】 当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|------------------|-------------------|------------------------|
| 1. 販路を広げる | 2. 提携先を見つける | 3. 取扱い商品の見直し・充実をする |
| 4. 店舗・設備を改装・拡充する | 5. 不動産の有効活用を図る | 6. 宣伝・広報を強化する |
| 7. 情報力を強化する | 8. 技術力を高める | 9. 製品開発力を強化する |
| 10. IT化・機械化を推進する | 11. 省エネルギー化を推進する | 12. 新しい事業を始める |
| 13. 人件費を節減する | 14. 人件費以外の経費を節減する | 15. 仕入先・流通経路の見直しをする |
| 16. 事業を整理・縮小する | 17. 人材を確保する | 18. 人材育成を強化する |
| 19. 賃上げを図る | 20. 労働条件を改善する | 21. 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア |
| 22. 後継者を育成する | 23. 資金調達(融資)を図る | 24. 資金繰りを改善する |
| 25. その他() | | |

【問 9-1】 これからの事業展開を見据え、特に望む支援等の番号を2つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | | |
|-------------------|-------------------------------------|------------|-----------|
| 1. 資金調達(融資)支援 | 2. 販路開拓支援 | 3. 無料経営相談 | 4. 業態転換支援 |
| 5. 設備更新支援 | 6. デジタル化支援 | 7. 人材確保支援 | 8. 人材育成支援 |
| 9. 健康経営支援 | 10. ワーク・ライフ・バランス推進支援(育児や介護支援制度導入など) | | |
| 11. ビジネスマッチング支援 | 12. 産学連携支援 | 13. 消費喚起支援 | |
| 14. インボイス制度への対応支援 | 15. SDGs(ESG)経営に関する支援 | | |
| 16. その他() | | | |

【問 9-2】 【問 9-1】で選択した支援について、選択した理由をご記入ください。

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

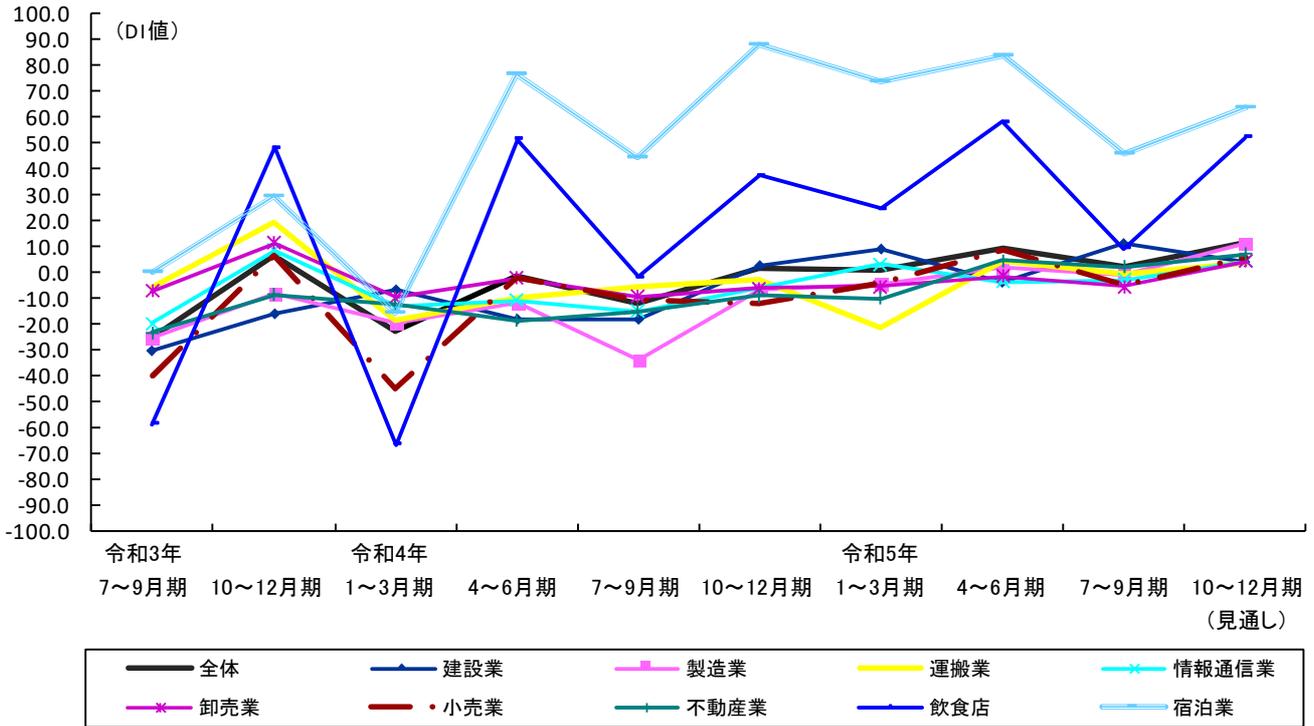
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和5年7～9月期:建設業でDI値は大幅に改善しプラスに転じたが、飲食店、宿泊業では極端に悪化した。
 建設業、不動産業、飲食店、宿泊業でDI値はプラスとなっている。

令和5年10～12月期:すべての業種でDI値はプラスとなる見通しで、中でも飲食店では極端に改善する見通しとなっている。



	令和3年 7～9月期	10～12月期	令和4年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和5年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (見通し)	7～9月期 対前期増減
全体	-25.1	6.5	-22.8	-1.7	-12.6	1.4	0.7	9.2	1.7	11.6	-7.5
建設業	-30.4	-16.3	-7.1	-18.5	-18.0	2.4	8.9	-4.1	10.7	4.1	14.8
製造業	-25.4	-8.2	-19.5	-11.7	-33.9	-6.7	-4.9	1.9	-0.9	10.7	-2.8
運搬業	-6.2	19.1	-18.6	-10.0	-6.1	-3.3	-21.5	4.0	-1.1	3.3	-5.1
情報通信業	-20.0	8.2	-13.4	-11.1	-15.5	-6.3	2.9	-3.9	-3.0	4.0	0.9
卸売業	-7.6	11.0	-10.0	-2.5	-9.7	-6.5	-5.6	-1.7	-5.7	4.1	-4.0
小売業	-40.4	6.3	-45.0	-1.9	-10.6	-12.4	-4.7	8.4	-5.4	5.4	-13.8
不動産業	-23.5	-9.0	-12.9	-18.9	-15.2	-9.2	-10.3	4.4	1.7	6.8	-2.7
飲食店	-58.9	47.8	-66.7	51.1	-2.2	37.2	24.4	57.8	9.0	51.7	-48.8
宿泊業	0.0	29.2	-16.0	76.0	44.0	87.5	73.1	83.3	45.5	63.6	-37.8

令和5年7月～9月期の港区中小企業の業況DI(業況が前期(令和5年4月～6月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は1.7で、4月～6月期と比べ7.5ポイント減と好感感が後退した。足元の令和5年10月～12月期は11.6で、7月～9月期と比べ9.9ポイント増と回復基調の見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和 5 年 7 月～9 月期は 10.7 で、4 月～6 月期と比べ 14.8 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じた。足元の 10 月～12 月期は 4.1 で、7 月～9 月期と比べ 6.6 ポイント減と好調感が縮小する見通しとなっている。

【製造業】

令和 5 年 7 月～9 月期は▲0.9 で、4 月～6 月期と比べ 2.8 ポイント減と前期同様横ばいの水準となった。足元の 10 月～12 月期は 10.7 で、7 月～9 月期と比べ 11.6 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【運搬業】

令和 5 年 7 月～9 月期は▲1.1 で、4 月～6 月期と比べ 5.1 ポイント減と悪化に転じた。足元の 10 月～12 月期は 3.3 で、7 月～9 月期と比べ 4.4 ポイント増とやや改善し、良好感が出る見通しとなっている。

【情報通信業】

令和 5 年 7 月～9 月期は▲3.0 で、4 月～6 月期と比べ 0.9 ポイント増と前期同様の厳しさが続いた。足元の 10 月～12 月期は 4.0 で、7 月～9 月期と比べ 7.0 ポイント増と改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【卸売業】

令和 5 年 7 月～9 月期は▲5.7 で、4 月～6 月期と比べ 4.0 ポイント減とやや厳しさが増した。足元の 10 月～12 月期は 4.1 で、7 月～9 月期と比べ 9.8 ポイント増と改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【小売業】

令和 5 年 7 月～9 月期は▲5.4 で、4 月～6 月期と比べ 13.8 ポイント減と大幅に悪化し、厳しさが強まった。足元の 10 月～12 月期は 5.4 で、7 月～9 月期と比べ 10.8 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

【不動産業】

令和 5 年 7 月～9 月期は 1.7 で、4 月～6 月期と比べ 2.7 ポイント減と前期同様の水準となった。足元の 10 月～12 月期は 6.8 で、7 月～9 月期と比べ 5.1 ポイント増とやや良好感が強まる見通しとなっている。

【飲食店】

令和 5 年 7 月～9 月期は 9.0 で、4 月～6 月期と比べ 48.8 ポイント減と極端に増勢が後退した。足元の 10 月～12 月期は 51.7 で、7 月～9 月期と比べ 42.7 ポイント増と極端に改善し、好調感が強まる見通しとなっている。

【宿泊業】

令和 5 年 7 月～9 月期は 45.5 で、4 月～6 月期と比べ 37.8 ポイント減と極端に増勢が後退した。足元の 10 月～12 月期は 63.6 で、7 月～9 月期と比べ 18.1 ポイント増と大幅に良化する見通しとなっている。

<業況の判断理由>

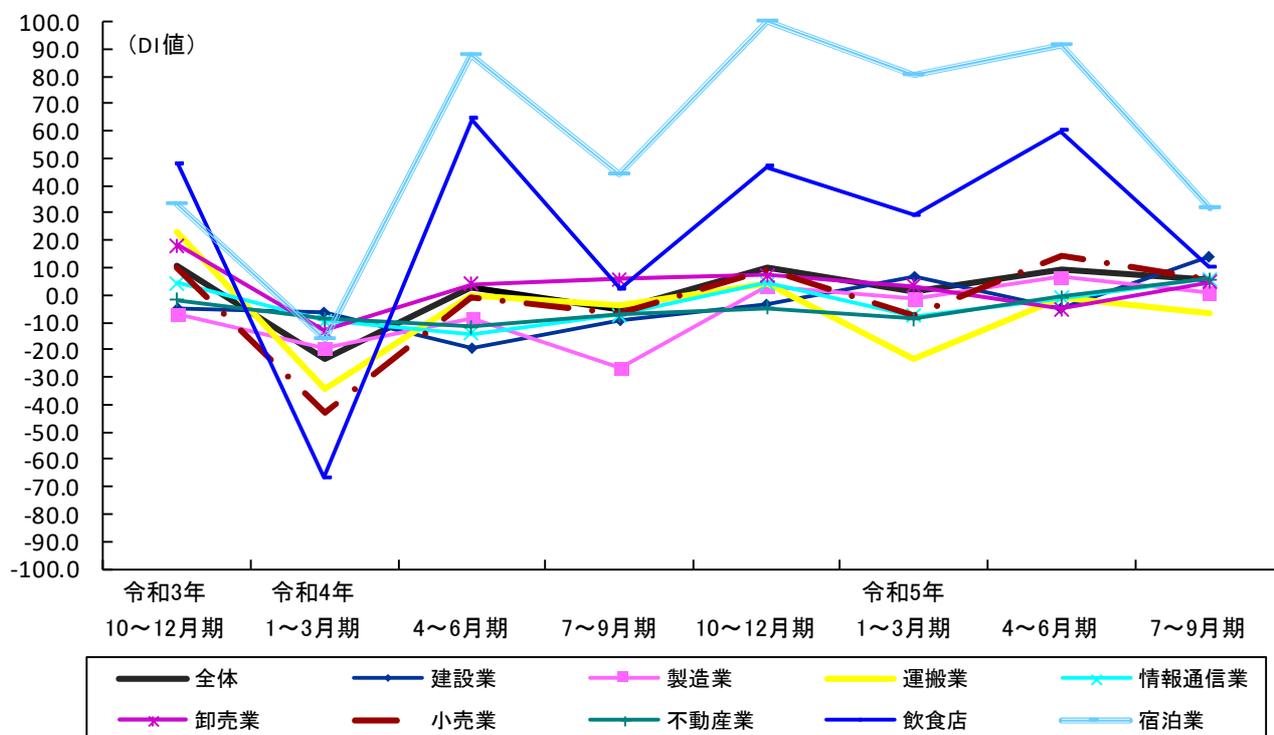
令和 5 年 7 月～9 月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 85.0%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(35.0%)、「仕入価格の動向」(25.0%)と続いた。

令和 5 年 7 月～9 月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 72.6%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(57.5%)、「販売価格の動向」(26.8%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

建設業で DI 値は大幅に改善したが、飲食店、宿泊業では極端に悪化した。
運搬業を除くすべての業種で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	10.8	-23.6	2.9	-5.2	10.2	1.1	9.4	6.0	-3.4
建設業	-4.9	-6.3	-19.5	-8.9	-3.2	6.5	-4.9	14.0	18.9
製造業	-7.4	-19.3	-8.6	-26.6	2.9	-1.0	6.6	0.9	-5.7
運搬業	23.4	-34.0	0.0	-4.0	4.4	-23.7	-1.0	-6.7	-5.7
情報通信業	4.2	-9.3	-14.1	-7.2	4.2	-7.6	-1.0	6.0	7.0
卸売業	18.1	-13.1	4.2	5.6	7.3	3.2	-5.0	4.9	9.9
小売業	9.9	-43.2	-1.0	-6.7	9.5	-7.4	14.2	5.4	-8.8
不動産業	-1.8	-8.6	-11.7	-7.1	-4.5	-8.6	-0.9	6.0	6.9
飲食店	47.8	-66.7	64.4	2.2	46.8	29.2	60.0	10.1	-49.9
宿泊業	33.3	-16.0	88.0	44.0	100.0	80.8	91.7	31.8	-59.9

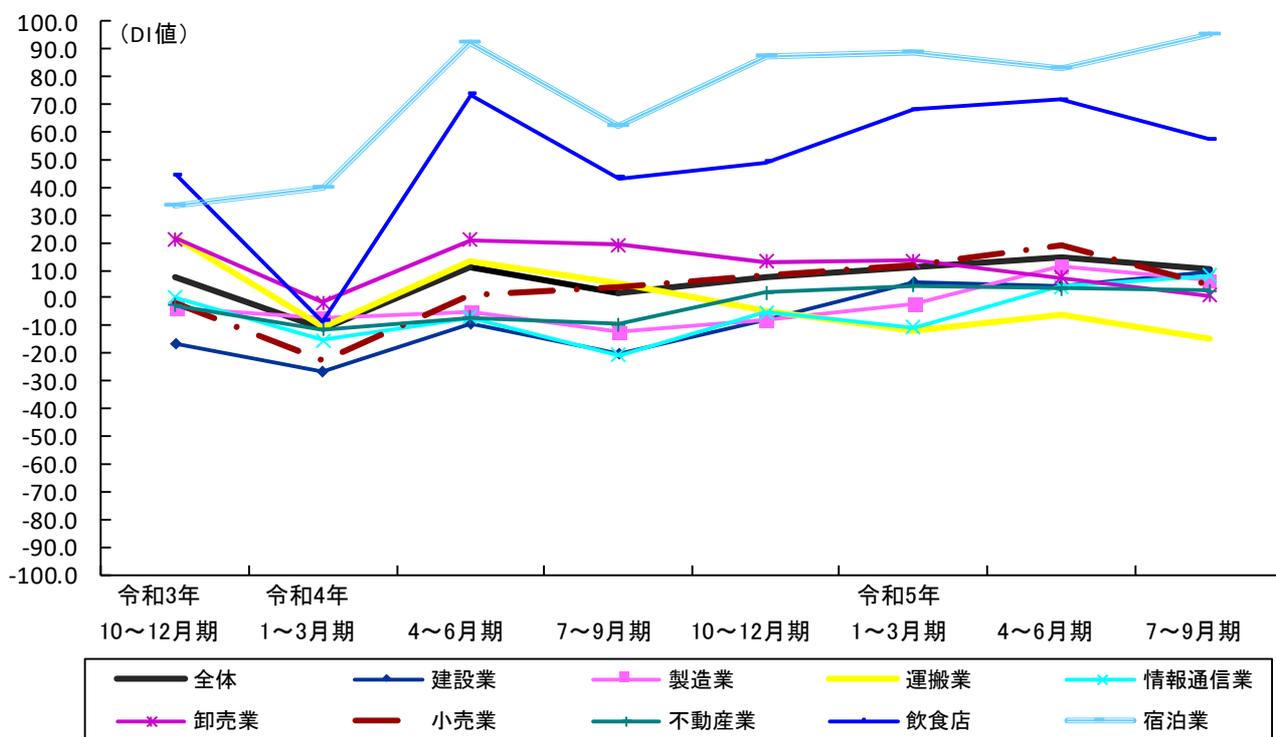
令和5年7月~9月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和5年4月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 6.0 で、4月~6月期と比べ 3.4 ポイント減とやや悪化し、増加傾向が後退した。

業種別の売上高 DI をみると、建設業(▲4.9→14.0)は 18.9 ポイント増と大幅に改善、また卸売業(▲5.0→4.9)は 9.9 ポイント増、情報通信業(▲1.0→6.0)は 7.0 ポイント増、不動産業(▲0.9→6.0)は 6.9 ポイント増と改善し、いずれも増加傾向に転じた。一方、製造業(6.6→0.9)は 5.7 ポイント減とやや増加幅が縮小し、運搬業(▲1.0→▲6.7)は 5.7 ポイント減とやや減少幅が拡大した。また小売業(14.2→5.4)は 8.8 ポイント減と増加幅が縮小し、飲食店(60.0→10.1)は 49.9 ポイント減、宿泊業(91.7→31.8)は 59.9 ポイント減と極端に悪化し、ともに増加傾向が後退した。

運搬業を除くすべての業種で DI 値はプラスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

宿泊業で DI 値は大幅改善したが、小売業、飲食店では大幅に悪化した。
運搬業を除くすべての業種で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	7.6	-11.5	11.1	2.0	7.7	11.4	14.9	10.6	-4.3
建設業	-16.3	-26.8	-9.2	-20.3	-7.9	5.7	4.1	9.2	5.1
製造業	-3.6	-7.6	-4.8	-11.9	-7.6	-1.9	11.3	6.3	-5.0
運搬業	22.1	-10.2	13.2	5.1	-4.4	-11.8	-5.9	-14.4	-8.5
情報通信業	0.0	-15.5	-7.1	-20.6	-5.3	-10.5	3.9	8.0	4.1
卸売業	21.4	-1.5	20.8	19.4	12.9	13.6	7.5	0.8	-6.7
小売業	-1.8	-22.5	1.0	3.8	8.6	12.1	18.9	4.5	-14.4
不動産業	-2.7	-11.2	-7.2	-9.7	1.8	4.3	3.5	2.6	-0.9
飲食店	44.4	-8.3	73.3	43.3	48.9	68.2	71.6	57.3	-14.3
宿泊業	33.3	40.0	92.0	62.5	87.5	88.5	83.3	95.5	12.2

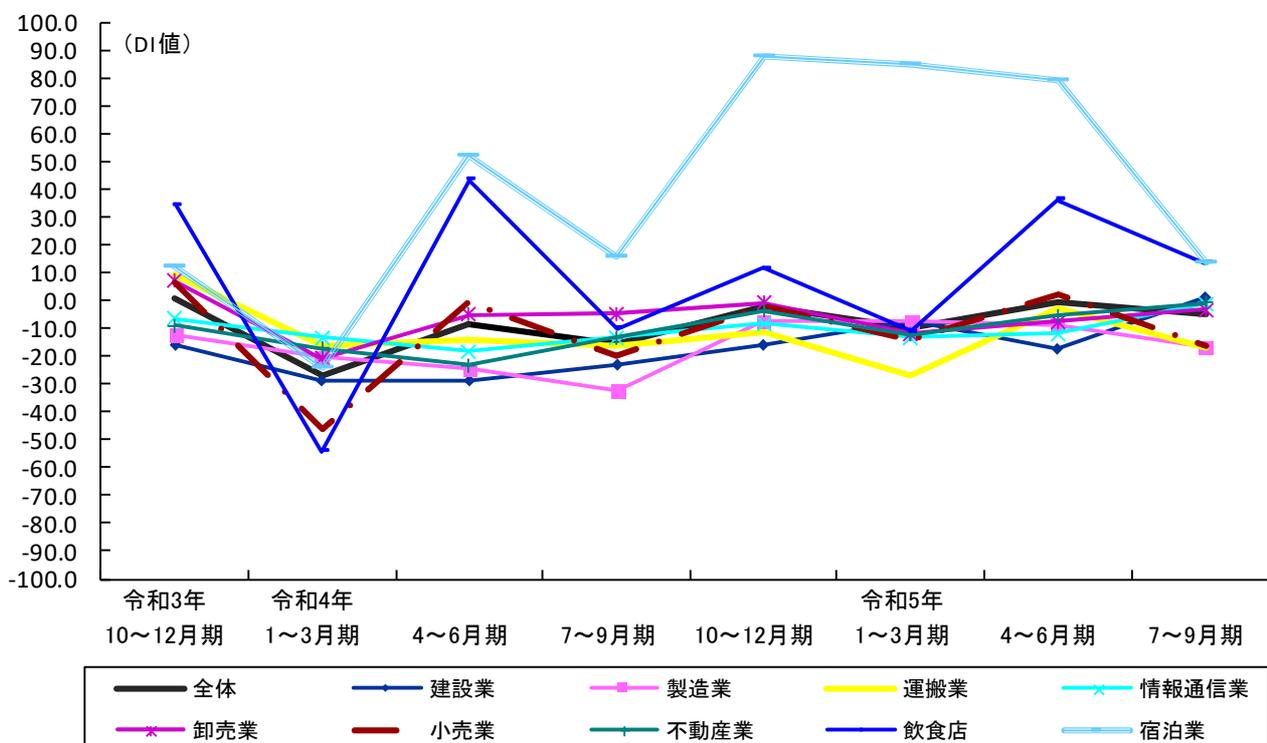
令和5年7月~9月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和4年7月~9月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は10.6で、4月~6月期と比べ4.3ポイント減とやや増加傾向が後退した。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業(83.3→95.5)は12.2ポイント増と大幅に増加傾向を強め、建設業(4.1→9.2)は5.1ポイント増、情報通信業(3.9→8.0)は4.1ポイント増とやや好調さが強まった。一方、不動産業(3.5→2.6)は0.9ポイント減と前期同様の水準、製造業(11.3→6.3)は5.0ポイント減とやや増加傾向が後退し、卸売業(7.5→0.8)は6.7ポイント減と増勢が一服した。また運搬業(▲5.9→▲14.4)は8.5ポイント減と減少幅が拡大し、飲食店(71.6→57.3)は14.3ポイント減、小売業(18.9→4.5)は14.4ポイント減と大幅に増加傾向が後退した。

運搬業を除くすべての業種でDI値はプラスとなっている。

採算(経常利益)DI

建設業、情報通信業で DI 値は大幅に改善したが、飲食店、宿泊業では極端に悪化した。
建設業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	1.0	-26.7	-8.3	-15.7	-2.4	-9.9	-0.8	-4.8	-4.0
建設業	-16.3	-28.6	-28.8	-22.8	-15.9	-7.3	-17.2	0.8	18.0
製造業	-12.0	-20.2	-24.8	-32.1	-7.6	-7.7	-8.5	-17.0	-8.5
運搬業	9.0	-16.5	-14.3	-16.2	-11.1	-26.9	-3.0	-16.7	-13.7
情報通信業	-6.5	-13.4	-18.2	-13.4	-8.4	-13.3	-11.8	-1.0	10.8
卸売業	7.1	-20.8	-5.0	-4.8	-0.8	-12.0	-7.5	-3.3	4.2
小売業	6.4	-45.9	-1.0	-20.2	-1.9	-14.0	1.9	-16.2	-18.1
不動産業	-9.0	-17.2	-23.4	-13.3	-3.7	-12.1	-5.3	-0.9	4.4
飲食店	34.4	-54.2	43.3	-10.0	11.7	-11.2	36.4	13.5	-22.9
宿泊業	12.5	-24.0	52.0	16.0	87.5	84.6	79.2	13.6	-65.6

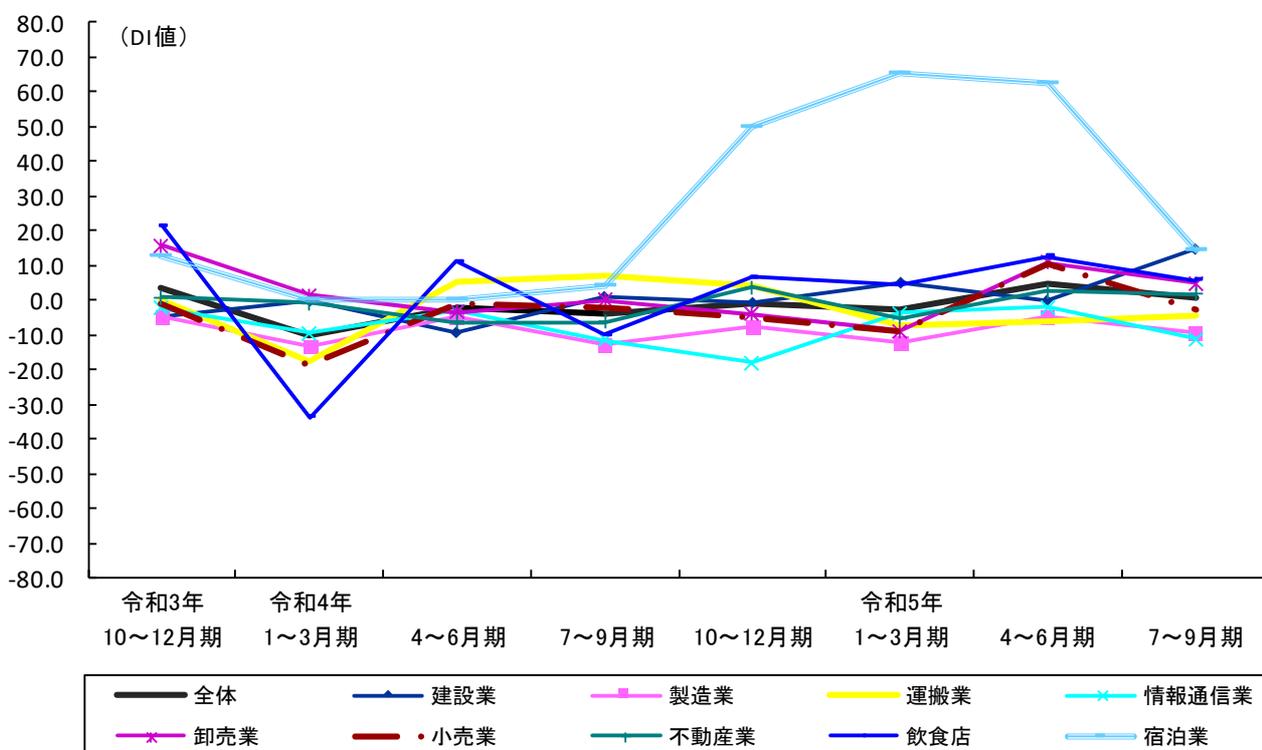
令和5年7月~9月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)が前期(令和5年4月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲4.8で、4月~6月期と比べ4.0ポイント減とやや低迷した。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、建設業(▲17.2→0.8)は18.0ポイント増、情報通信業(▲11.8→▲1.0)は10.8ポイント増と大幅に改善し、建設業では増加傾向に転じた。不動産業(▲5.3→▲0.9)は4.4ポイント増、卸売業(▲7.5→▲3.3)は4.2ポイント増とやや持ち直した。一方、製造業(▲8.5→▲17.0)は8.5ポイント減と減少幅が拡大し、運搬業(▲3.0→▲16.7)は13.7ポイント減、小売業(1.9→▲16.2)は18.1ポイント減と大幅に悪化した。また飲食店(36.4→13.5)は22.9ポイント減、宿泊業(79.2→13.6)は65.6ポイント減と極端に増加傾向が後退した。

建設業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。

資金繰り DI

建設業で DI 値は大幅に改善したが、宿泊業では極端に悪化した。
建設業、卸売業、不動産業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	令和5年 10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	3.3	-10.3	-1.9	-3.9	-1.1	-2.7	4.5	0.7	-3.8
建設業	-4.9	0.0	-9.2	0.8	-0.8	4.9	0.0	14.9	14.9
製造業	-4.6	-13.4	-4.8	-12.8	-7.6	-12.4	-4.7	-9.0	-4.3
運搬業	0.0	-17.3	5.5	7.1	4.4	-7.5	-5.9	-4.4	1.5
情報通信業	-2.2	-9.3	-3.0	-11.3	-17.9	-3.8	-2.0	-11.0	-9.0
卸売業	15.7	1.5	-3.3	0.0	-4.0	-8.8	10.9	5.0	-5.9
小売業	-0.9	-18.9	-1.0	-1.9	-4.8	-9.3	10.4	-2.7	-13.1
不動産業	0.9	-0.9	-6.3	-6.3	3.6	-5.2	2.7	1.7	-1.0
飲食店	21.3	-33.7	11.1	-10.0	6.5	4.5	12.5	5.7	-6.8
宿泊業	12.5	0.0	0.0	4.0	50.0	65.4	62.5	14.3	-48.2

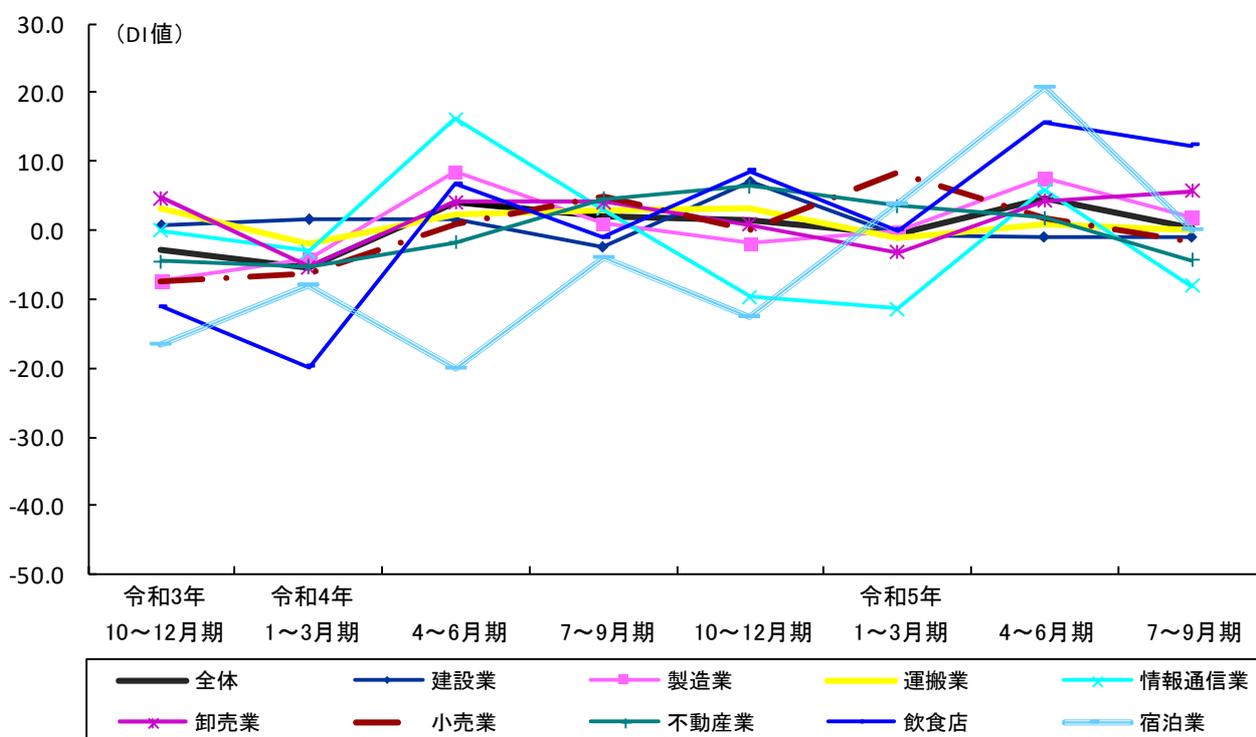
令和5年7月~9月期の港区中小企業の資金繰りDI(資金繰りが前期(令和5年4月~6月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は0.7で、4月~6月期と比べ3.8ポイント減とやや容易さが後退した。

業種別の資金繰りDIをみると、建設業(0.0→14.9)は14.9ポイント増と大幅に容易さが増した。運搬業(▲5.9→▲4.4)は1.5ポイント増と前期同様の厳しさとなり、不動産業(2.7→1.7)は1.0ポイント減と前期同様横ばいの水準となった。一方、製造業(▲4.7→▲9.0)は4.3ポイント減とやや窮屈感が強まり、卸売業(10.9→5.0)は5.9ポイント減とやや悪化、飲食店(12.5→5.7)は6.8ポイント減と悪化し、ともに容易さが後退した。また情報通信業(▲2.0→▲11.0)は9.0ポイント減と厳しさが増し、小売業(10.4→▲2.7)は13.1ポイント減と大幅に悪化し、厳しい状況に転じた。宿泊業(62.5→14.3)は48.2ポイント減と極端に容易さが後退した。

建設業、卸売業、不動産業、飲食店、宿泊業でDI値はプラスとなっている。

雇用人員 DI

建設業、卸売業を除くすべての業種で DI 値は悪化し、中でも情報通信業、宿泊業は大幅な悪化となった。製造業、卸売業、飲食店で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-2.8	-5.3	3.9	1.9	1.6	-0.5	4.8	0.5	-4.3
建設業	0.8	1.6	1.7	-2.4	7.1	-0.8	-0.8	-0.8	0.0
製造業	-7.3	-4.2	8.6	0.9	-1.9	0.0	7.5	1.8	-5.7
運搬業	3.2	-2.0	2.2	3.0	3.3	-1.1	1.0	0.0	-1.0
情報通信業	0.0	-3.1	16.2	3.1	-9.7	-11.4	5.9	-8.1	-14.0
卸売業	4.7	-5.4	4.2	4.1	0.8	-3.2	4.2	5.7	1.5
小売業	-7.3	-6.3	1.0	4.9	0.0	8.3	1.9	-1.8	-3.7
不動産業	-4.5	-5.2	-1.8	4.5	6.4	3.5	1.8	-4.3	-6.1
飲食店	-11.1	-19.8	6.7	-1.1	8.5	0.0	15.6	12.4	-3.2
宿泊業	-16.7	-8.0	-20.0	-4.0	-12.5	3.8	20.8	0.0	-20.8

令和5年7月~9月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(令和5年4月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 0.5 で、4月~6月期と比べ 4.3 ポイント減とやや悪化し、増加傾向が一服した。

業種別の雇用人員 DI をみると、卸売業(4.2→5.7)は 1.5 ポイント増と前期同様の増加傾向となり、建設業(▲0.8→▲0.8)は変化なく、運搬業(1.0→0.0)は 1.0 ポイント減と、ともに前期同様横ばいの水準となった。一方、飲食店(15.6→12.4)は 3.2 ポイント減、小売業(1.9→▲1.8)は 3.7 ポイント減、製造業(7.5→1.8)は 5.7 ポイント減とやや増加傾向が後退し、小売業では減少傾向に転じた。また不動産業(1.8→▲4.3)は 6.1 ポイント減と悪化、情報通信業(5.9→▲8.1)は 14.0 ポイント減と大幅に悪化し、ともに減少傾向に転じた。宿泊業(20.8→0.0)は 20.8 ポイント減と極端に増勢が後退した。

製造業、卸売業、飲食店で DI 値はプラスとなっている。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	43.8 %	従業員・人材の不足	36.9 %	売上の停滞・減少	55.1 %
第2位	利幅の縮小	32.7 %	売上の停滞・減少	35.7 %	原材料高(材料価格の上昇)	38.2 %
第3位	従業員・人材の不足	28.9 %	仕入先からの値上げ要請	27.4 %	利幅の縮小	37.1 %
第4位	人件費の増加	24.0 %	利幅の縮小	26.2 %	人件費の増加	24.7 %
			人件費の増加			
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	21.0 %	原材料高(材料価格の上昇)	23.8 %	従業員・人材の不足	22.5 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	41.9 %	売上の停滞・減少	47.6 %	売上の停滞・減少	45.7 %
			従業員・人材の不足			
第2位	従業員・人材の不足	37.1 %	人件費の増加	34.1 %	利幅の縮小	37.0 %
					仕入先からの値上げ要請	
第3位	利幅の縮小	27.4 %	利幅の縮小	31.7 %	原材料高(材料価格の上昇)	22.8 %
	人件費の増加					
第4位	人件費以外の経費の増加	22.6 %	人材育成の困難	18.3 %	為替レートの変動	21.7 %
第5位	人材育成の困難	17.7 %	人件費以外の経費の増加	14.6 %	同業者間の競争の激化	18.5 %
	為替レートの変動				後継者の不足	

	小売業		不動産業		飲食店		
第1位	売上の停滞・減少	43.5 %	売上の停滞・減少	43.1 %	従業員・人材の不足	48.8 %	
第2位	利幅の縮小	34.8 %	利幅の縮小	35.3 %	人件費の増加	46.3 %	
第3位	仕入先からの値上げ要請	26.1 %	人件費以外の経費の増加	30.4 %	売上の停滞・減少	36.6 %	
第4位	同業者間の競争の激化	23.2 %	同業者間の競争の激化	26.5 %	利幅の縮小	29.3 %	
							仕入先からの値上げ要請
					原材料高(材料価格の上昇)		
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	21.7 %	原材料高(材料価格の上昇)	15.7 %	人件費以外の経費の増加	19.5 %	
			人件費の増加				
			人材育成の困難				

	宿泊業	
第1位	従業員・人材の不足	77.8 %
第2位	同業者間の競争の激化	44.4 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	33.3 %
	人件費の増加	
第4位	利幅の縮小	22.2 %
	原材料高(材料価格の上昇)	
	人材育成の困難	
第5位	売上の停滞・減少	11.1 %
	人件費以外の経費の増加	
	宣伝力・情報力の不足	

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」43.8%、2位「利幅の縮小」32.7%、3位「従業員・人材の不足」28.9%となっている。

業種別にみると、「従業員・人材の不足」が情報通信業、飲食店では約5割、宿泊業では約8割と他の業種と比べて高くなっている。

また、全体での上位5項目以外に、建設業、卸売業、小売業、宿泊業では「仕入先からの値上げ要請」が、不動産業では「人件費以外の経費の増加」が、宿泊業では「同業者間の競争の激化」が、それぞれ3位以内となっており、業種特有の傾向がみられた。

重点経営施策

全体			建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	43.9 %	人材を確保する	54.2 %	販路を広げる	56.8 %
第2位	人材を確保する	36.5 %	販路を広げる	41.0 %	人材を確保する	30.7 %
第3位	人材育成を強化する	22.0 %	技術力を高める	31.3 %	取扱い商品の見直し・充実をする	20.5 %
			人材育成を強化する		製品開発力を強化する	
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	17.5 %	情報力を強化する	16.9 %	人件費以外の経費を節減する	17.0 %
第5位	情報力を強化する	13.9 %	仕入先・流通経路の見直しをする	12.0 %	技術力を高める	15.9 %
			後継者を育成する			

運搬業			情報通信業		卸売業	
第1位	人材を確保する	45.2 %	販路を広げる	52.4 %	販路を広げる	52.2 %
第2位	販路を広げる	38.7 %	人材を確保する	50.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	29.3 %
第3位	人材育成を強化する	30.6 %	人材育成を強化する	30.5 %	人材を確保する	23.9 %
第4位	人件費以外の経費を節減する	19.4 %	技術力を高める	20.7 %	人材育成を強化する	20.7 %
第5位	賃上げを図る	16.1 %	提携先を見つける	17.1 %	情報力を強化する	17.4 %

小売業			不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	47.8 %	販路を広げる	34.0 %	人材を確保する	56.1 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	32.8 %	情報力を強化する	25.0 %	人材育成を強化する	26.8 %
第3位	人材を確保する	31.3 %	不動産の有効活用を図る	22.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	22.0 %
第4位	宣伝・広報を強化する	19.4 %	宣伝・広報を強化する	17.0 %	販路を広げる	19.5 %
					人件費以外の経費を節減する	
第5位	情報力を強化する	17.9 %	店舗・設備を改装・拡充する	16.0 %	店舗・設備を改装・拡充する	17.1 %
					仕入先・流通経路の見直しをする	
					賃上げを図る	
					労働条件を改善する	

宿泊業		
第1位	人材を確保する	66.7 %
第2位	人材育成を強化する	55.6 %
第3位	IT化・機械化を推進する	33.3 %
第4位	店舗・設備を改装・拡充する	22.2 %
	人件費を節減する	
	人件費以外の経費を節減する	
	賃上げを図る	
第5位	販路を広げる	11.1 %
	取扱い商品の見直し・充実をする	
	宣伝・広報を強化する	
	仕入先・流通経路の見直しをする	
	労働条件を改善する	

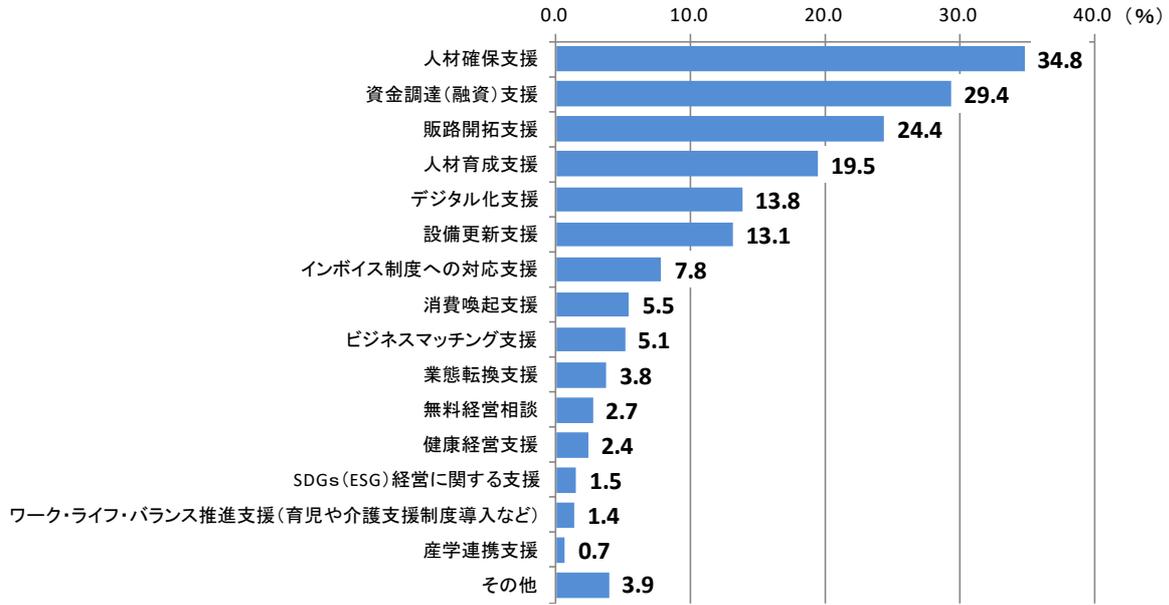
重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」43.9%、2位「人材を確保する」36.5%、3位「人材育成を強化する」22.0%となっている。

業種別にみると、建設業、情報通信業、飲食店、宿泊業で「人材を確保する」が5割以上と他の業種と比べて高くなっている。

また、全体での上位5項目以外に、建設業では「技術力を高める」が、宿泊業では「IT化・機械化を推進する」が、3位かつ3割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

これからの事業展開を見据え、特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	人材確保支援 34.8 %	人材確保支援 51.9 %	人材確保支援 37.0 %
第2位	資金調達(融資)支援 29.4 %	人材育成支援 35.1 %	資金調達(融資)支援 33.3 %
第3位	販路開拓支援 24.4 %	資金調達(融資)支援 28.6 %	販路開拓支援 27.2 %
第4位	人材育成支援 19.5 %	販路開拓支援 18.2 %	設備更新支援 23.5 %
第5位	デジタル化支援 13.8 %	デジタル化支援 9.1 %	人材育成支援 16.0 %

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	人材確保支援 38.9 %	人材確保支援 50.0 %	販路開拓支援 33.0 %
第2位	資金調達(融資)支援 27.8 %	人材育成支援 32.1 %	資金調達(融資)支援 29.5 %
第3位	人材育成支援 20.4 %	販路開拓支援 29.5 %	人材確保支援 21.6 %
第4位	販路開拓支援 18.5 %	資金調達(融資)支援 24.4 %	デジタル化支援 15.9 %
第5位	デジタル化支援 9.3 %	ビジネスマッチング支援 12.8 %	人材育成支援 13.6 %

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	資金調達(融資)支援 31.7 %	資金調達(融資)支援 30.9 %	人材確保支援 48.7 %
第2位	販路開拓支援 28.6 %	デジタル化支援 24.7 %	資金調達(融資)支援 30.8 %
第3位	人材確保支援 27.0 %	設備更新支援 22.7 %	設備更新支援 20.5 %
第4位	デジタル化支援 14.3 %	販路開拓支援 18.6 %	販路開拓支援 17.9 %
第5位	設備更新支援 12.7 %	人材確保支援 12.4 %	人材育成支援 10.3 %

	宿泊業
第1位	人材確保支援 77.8 %
第2位	販路開拓支援 22.2 %
第3位	設備更新支援 11.1 %
	資金調達(融資)支援
	デジタル化支援
	人材育成支援
	消費喚起支援
第4位	
第5位	

これからの事業展開を見据え、特に望む支援等は、全体では 1 位「人材確保支援」34.8%、2 位「資金調達(融資)支援」29.4%、3 位「販路開拓支援」24.4%となっている。

業種別に見ると、「人材確保支援」が建設業、情報通信業、飲食店で約 5 割、宿泊業で約 8 割と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- 土木建設業なので先は不安しかない。

[製造業]

- 円安への経済支援が不足している。
- とにかく異常気象の酷暑のせいと思われませんが、7月～9月は最悪です。
- 輸入品を扱っているため、為替が仕入れコストに大きく響いてきます。ドルおよびユーロが高くなり、円安が続いている状況は当面は変わらないものと思われる。今後ある程度長い期間厳しい状況が続くものと考えている。
- リーマンショック、東日本大震災、コロナ禍と、負の現象が増加しすぎ。零細企業はみな廃業に追い込まれている。

[運搬業]

- 9月度の売上は未確定(アンケートが早すぎる)。
- コロナ融資の返済の本格的な開始、コロナ関連で利益を出していた企業の利益減、インボイスのスタート等にて閉鎖、倒産する企業が増えていくと考えています。

[情報通信業]

- コロナで経済を国や自治体の命令でほぼ強制的に止めてしまった。一度止めた経済はそんな簡単に元には戻りません。コロナ対応の給付金、保険の支払い猶予、ゼロゼロ融資の返済、と経営環境は大変悪いです。コロナが2類から5類に変わっても、インフレに対して給料の伸びが追い付かないので今はインフレによる不況でコロナの最中よりキツイ状況です。大手企業は空前の利益を上げていますが、この大手の仕事の現場はすべて中小零細、アルバイト、派遣などの低賃金の人間が支えています。大手企業は現場の仕事は直接行っていません。このまま中小零細がつぶれば、手足のない頭だけの大企業だけ生き残っても社会は不安定化し治安など別の問題がでてくるでしょう？対策しないと日本の社会が終わりますよ！
- 質問項目が自社の業態に噛み合っておらず、たいへん答えにくかった。
- 現況は締まった期間であれば一見すれば回答できるが、締まっていない当月(9月)を含んでいるため材料を集めなければならず、聞かれる側のアンケート回答負担を配慮し設問を作って欲しい。
- 出来れば回答したことに対する何かしらのインセンティブが欲しい(普通忙しい中、回答する経営者は少ないと思いますので)。

[卸売業]

- 最低賃金引き上げは中小企業には厳しいです。
- 経理を正社員から人材派遣会社を通して突然の退職等に備えています。
- 一方で、輸入価格の変動や、物流経費の増には注視したいと思っております。
- 日本はもはや経済大国でなくなってきたため、着実に手を打っていかないと取り残されるリスクがある。

[小売業]

- 暗いニュースばかりでなく心温まるニュースをメディアは流していただきたい。買い物する気分が出る。
- 世の中の物価上昇により顧客の買い控えがある。
- 国の経済対策として、円安による税込増を活用し、国民1人当たり10万円の現金支給などの、消費活性化対策をしていただければと思っています。
- 外注先が生き残れるのか不安を感じる。

[不動産業]

- 風紀(喫煙者)問題の対応。路上喫煙者が急速に増えている。
- 円安を改善してほしい。
- 港区で不動産会社に貸し出す制度を教えてください。ほとんどの企業は利用できるのに、なぜ売り上げが少ない当社は？なんとか食いつないでいる日々です。
- 9-1の3についてもっと多くやってもらいたい。

[飲食店]

- コロナが1事業主1店舗の協力金が当社にはまだ大きく負担になっています。金利の安い融資があれば幸いです。※コロナ禍に40店舗あったので。
- 最低賃金が上がり主婦層が扶養控除の問題で労働時間を削る傾向があり、扶養控除の金額を早急に改善してもらいたい。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		対 前期 比	令和5年 10月～12月期 (見通し)
業 況	良い	32.6	21.3	16.6	18.3	28.3	19.1	19.5	22.1	28.0	26.8	26.7	20.0	31.2	26.3	26.7	25.2		28.0
	普通	41.4	51.8	44.0	59.1	41.6	55.2	48.4	53.2	45.4	51.1	47.2	54.2	46.8	54.9	48.3	56.4		55.6
	悪い	26.0	26.9	39.4	22.7	30.1	25.7	32.1	24.7	26.6	22.1	26.0	25.8	22.0	18.8	25.0	18.4		16.4
	D・I	6.5	-5.6	-22.8	-4.4	-1.7	-6.7	-12.6	-2.5	1.4	4.8	0.7	-5.8	9.2	7.5	1.7	6.8	-7.5	11.6
『 良い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	91.7		87.4		88.8		87.5		87.6		88.2		86.1		85.0			
	海外需要(売上)の動向	12.4		11.7		16.2		13.3		16.4		12.9		22.5		14.4			
	販売価格の動向	17.1		28.8		24.0		30.5		34.5		29.4		29.2		35.0			
	仕入価格の動向	13.4		23.4		14.0		18.0		17.5		15.9		18.2		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		10.8		7.8		10.9		4.5		7.1		6.2		8.9			
	資金繰り・資金調達の動向	20.7		23.4		15.1		14.1		12.4		15.9		11.5		17.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.2		2.7		2.8		2.3		4.0		3.5		5.3		7.2			
	為替レートの動向	3.2		5.4		8.4		10.9		10.7		7.6		10.5		9.4			
	税制・会計制度の動向	1.4		1.8		2.2		0.8		1.1		0.6		1.4		1.1			
	その他	7.4		4.5		6.7		4.7		5.6		6.5		6.2		3.3			
『 悪い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	79.8		80.2		74.9		73.7		72.9		74.2		81.0		72.6			
	海外需要(売上)の動向	9.8		9.0		11.7		7.5		10.1		8.8		7.4		9.5			
	販売価格の動向	20.2		23.0		23.4		24.6		25.0		34.0		30.1		26.8			
	仕入価格の動向	40.9		50.0		56.1		57.0		58.0		59.3		57.7		57.5			
	仕入れ以外のコストの動向	21.2		22.3		24.3		21.1		27.7		26.8		22.7		25.7			
	資金繰り・資金調達の動向	26.9		14.7		18.8		19.3		22.9		18.6		19.6		17.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.7		3.6		2.9		2.2		3.2		2.1		0.6		3.4			
	為替レートの動向	3.6		9.7		13.8		21.1		14.9		10.8		15.3		16.8			
	税制・会計制度の動向	3.6		2.9		1.7		1.8		4.8		4.6		3.1		8.4			
	その他	10.9		14.4		8.4		4.8		4.3		4.1		3.1		9.5			
売 上 高 前 期 比	増加	38.8		20.4		33.6		27.4		35.6		30.0		35.7		31.8			
	変らず	33.1		35.7		35.7		40.0		39.1		41.1		38.1		42.4			
	減少	28.1		43.9		30.7		32.6		25.3		28.9		26.3		25.8			
	D・I	10.8		-23.6		2.9		-5.2		10.2		1.1		9.4		6.0		-3.4	
前 年 同 期 比	増加	37.0		26.9		39.6		33.3		36.5		37.4		39.2		37.1			
	変らず	33.5		34.7		31.9		35.4		34.7		36.5		36.4		36.4			
	減少	29.5		38.4		28.5		31.3		28.8		26.0		24.4		26.5			
	D・I	7.6		-11.5		11.1		2.0		7.7		11.4		14.9		10.6		-4.3	
経 常 利 益	増加	31.9		17.3		26.5		21.0		26.9		23.9		28.7		25.5			
	変らず	37.3		38.6		38.6		42.2		43.7		42.3		41.8		44.3			
	減少	30.9		44.1		34.9		36.8		29.4		33.8		29.5		30.2			
	D・I	1.0		-26.7		-8.3		-15.7		-2.4		-9.9		-0.8		-4.8		-4.0	
資 金 繰 り	良い	21.9		11.5		16.9		15.2		17.7		16.9		21.2		18.1			
	普通	59.6		66.8		64.4		65.8		63.5		63.6		62.1		64.5			
	悪い	18.6		21.7		18.8		19.0		18.8		19.6		16.7		17.4			
	D・I	3.3		-10.3		-1.9		-3.9		-1.1		-2.7		4.5		0.7		-3.8	
雇 用 人 員	増加	9.0		7.0		14.7		12.6		11.3		11.2		16.4		11.1			
	変らず	79.1		80.7		74.5		76.7		79.1		77.2		71.9		78.3			
	減少	11.9		12.3		10.8		10.7		9.7		11.6		11.7		10.6			
	D・I	-2.8		-5.3		3.9		1.9		1.6		-0.5		4.8		0.5		-4.3	
有効回答事業所数		888		919		864		884		873		891		885		887			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和5年	令和5年
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	61.0	60.9	52.0	52.4	44.6	45.2	44.1	43.8
	利幅の縮小	29.9	29.8	30.7	29.4	33.1	32.0	29.7	32.7
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.6	4.9	3.6	2.0	3.0	3.7	2.6	1.6
	同業者間の競争の激化	16.2	15.5	14.5	15.3	17.3	15.0	15.5	17.9
	輸入製品との競争の激化	0.5	0.3	0.1	0.6	0.0	0.6	0.6	0.8
	仕入先からの値上げ要請	16.5	23.5	25.3	24.4	24.3	24.0	21.6	20.3
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.9	3.0	4.3	2.8	3.3	2.5	2.4	2.9
	原材料高(材料価格の上昇)	20.3	27.0	27.1	29.7	28.5	27.9	22.4	21.0
	人件費の増加	20.1	15.4	17.8	20.0	19.1	24.9	25.0	24.0
	人件費以外の経費の増加	10.5	9.4	15.0	13.0	14.3	17.3	17.7	20.0
	技術力・製品開発力の不足	6.0	6.0	6.4	4.1	6.4	6.5	4.6	4.4
	合理化の不足	5.9	4.7	2.7	3.9	3.8	3.7	3.7	2.7
	取引先・顧客の減少	16.1	13.7	12.4	10.5	7.6	9.9	6.6	7.3
	商圏人口の減少	5.0	3.1	2.8	2.2	2.3	2.3	1.7	1.6
	親企業の縮小・撤退	1.2	2.0	1.9	0.9	1.3	1.5	0.9	1.3
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.2	3.8	3.9	3.8	2.5	4.3	3.2	3.3
	代金回収の悪化	2.1	1.9	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	1.4
	宣伝力・情報力の不足	5.0	4.9	3.3	3.3	4.8	4.0	4.9	4.8
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	29.1	28.9
	人材育成の困難	17.9	14.1	19.6	16.7	20.9	19.0	13.0	14.4
	後継者の不足	9.5	7.4	7.6	8.5	8.4	9.9	7.6	7.1
為替レートの変動	2.9	6.0	9.5	15.0	12.7	7.9	7.5	9.5	
その他	4.5	4.4	4.6	4.1	3.8	3.3	2.0	2.7	
重点経営施策	販路を広げる	45.5	45.4	40.8	45.9	42.1	40.2	43.4	43.9
	提携先を見つける	10.6	9.1	11.0	7.7	8.0	9.8	10.2	8.5
	取扱商品の見直し・充実をする	18.0	18.4	16.8	15.9	17.3	18.4	16.4	17.5
	店舗・設備を改装・拡充する	6.7	7.7	5.7	5.8	6.4	5.7	6.6	5.6
	不動産の有効活用を図る	5.9	6.1	4.9	6.0	5.7	5.0	6.1	5.3
	宣伝・広報を強化する	9.8	10.9	10.0	9.0	8.5	9.5	9.3	11.2
	情報力を強化する	16.2	14.0	15.5	14.2	11.6	12.6	13.5	13.9
	技術力を高める	12.7	12.4	14.0	15.1	11.8	11.2	11.8	12.2
	製品開発力を強化する	8.3	11.0	10.9	9.1	9.3	10.2	8.6	7.9
	IT化・機械化を推進する	9.4	9.8	9.1	7.4	6.7	7.3	6.7	6.9
	省エネルギー化を推進する	1.4	1.6	1.8	1.6	1.3	1.7	0.9	0.8
	新しい事業を始める	6.7	8.7	8.3	10.1	8.5	8.2	7.2	9.6
	人件費を削減する	5.8	6.6	7.6	5.4	5.6	5.9	2.8	5.0
	人件費以外の経費を削減する	16.2	16.4	14.0	13.6	12.4	13.5	11.8	13.6
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.3	8.7	9.5	9.5	8.5	8.7	9.5	7.7
	事業を整理・縮小する	4.1	4.6	4.0	3.6	4.3	5.7	5.2	4.2
	人材を確保する	28.9	24.4	27.4	29.3	32.2	29.8	34.3	36.5
	人材育成を強化する	24.5	22.5	23.8	21.0	24.1	23.3	19.0	22.0
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	5.5	6.4
	労働条件を改善する	3.8	2.8	3.3	4.4	3.6	5.3	5.2	5.1
	従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	-	-	-	2.5	2.8	3.9	3.1	4.0
	後継者を育成する	9.2	6.3	8.9	9.1	10.3	9.3	8.9	9.5
	資金調達(融資)を図る	5.8	6.5	5.5	6.0	6.4	6.8	3.5	4.6
資金繰りを改善する	9.2	6.9	7.4	8.4	7.7	8.1	9.0	5.8	
その他	0.9	1.9	1.6	2.4	2.3	1.7	1.7	1.8	
有効回答事業所数		888	919	864	884	873	891	885	887

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスクア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		対 前期 比	令和5年 10月～12月期 (見通し)
業況	良い	19.5	15.2	24.6	25.2	18.5	12.6	14.8	23.5	27.0	26.0	30.9	29.4	23.0	25.2	34.7	31.1		23.1
	普通	44.7	57.6	43.7	52.8	44.5	55.1	52.5	48.7	48.4	48.8	47.2	42.9	50.0	52.8	41.3	49.2		57.9
	悪い	35.8	27.2	31.7	22.0	37.0	32.3	32.8	27.7	24.6	25.2	22.0	27.8	27.0	22.0	24.0	19.7		19.0
	D・I	-16.3	-12.0	-7.1	3.3	-18.5	-19.7	-18.0	-4.2	2.4	0.8	8.9	1.6	-4.1	3.3	10.7	11.5	14.8	4.1
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.4		95.2		93.8		92.3		95.8		88.9		94.4		93.1			
	海外需要(売上)の動向	16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		3.7		5.6		0.0			
	販売価格の動向	22.2		23.8		25.0		15.4		33.3		18.5		33.3		31.0			
	仕入価格の動向	11.1		33.3		25.0		23.1		20.8		7.4		22.2		48.3			
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		14.3		6.3		15.4		0.0		7.4		11.1		10.3			
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		38.1		6.3		23.1		16.7		25.9		16.7		20.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		6.3		0.0		4.2		0.0		5.6		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.4			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.4			
	その他	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		7.4		0.0		3.4			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.8		57.7		80.0		70.0		65.5		59.1		78.6		72.7			
	海外需要(売上)の動向	3.0		0.0		2.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	27.3		38.5		22.5		36.7		31.0		50.0		35.7		36.4			
	仕入価格の動向	48.5		65.4		55.0		66.7		75.9		72.7		50.0		63.6			
	仕入れ以外のコストの動向	30.3		34.6		22.5		26.7		31.0		22.7		35.7		18.2			
	資金繰り・資金調達の動向	18.2		11.5		17.5		16.7		13.8		4.5		28.6		27.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.4		4.5		3.6		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		7.7		7.5		0.0		3.4		9.1		7.1		18.2			
	その他	18.2		15.4		7.5		6.7		3.4		9.1		0.0		9.1			
売上高 前 期 比	増加	30.9		31.7		22.0		22.8		30.4		32.5		31.1		38.0			
	変らず	33.3		30.2		36.4		45.5		36.0		41.5		32.8		38.0			
	減少	35.8		38.1		41.5		31.7		33.6		26.0		36.1		24.0			
	D・I	-4.9		-6.3		-19.5		-8.9		-3.2		6.5		-4.9		14.0		18.9	
前 年 同 期 比	増加	24.4		22.0		26.9		20.3		27.8		30.9		31.1		35.8			
	変らず	35.0		29.1		37.0		39.0		36.5		43.9		41.8		37.5			
	減少	40.7		48.8		36.1		40.7		35.7		25.2		27.0		26.7			
	D・I	-16.3		-26.8		-9.2		-20.3		-7.9		5.7		4.1		9.2		5.1	
経常 利 益	増加	22.0		16.7		16.1		14.6		19.8		21.1		20.5		30.0			
	変らず	39.8		38.1		39.0		48.0		44.4		50.4		41.8		40.8			
	減少	38.2		45.2		44.9		37.4		35.7		28.5		37.7		29.2			
	D・I	-16.3		-28.6		-28.8		-22.8		-15.9		-7.3		-17.2		0.8		18.0	
資金繰り	良い	16.3		14.3		11.8		15.4		18.3		18.9		18.9		29.8			
	普通	62.6		71.4		67.2		69.9		62.7		67.2		62.3		55.4			
	悪い	21.1		14.3		21.0		14.6		19.0		13.9		18.9		14.9			
	D・I	-4.9		0.0		-9.2		0.8		-0.8		4.9		0.0		14.9		14.9	
雇 用 人 員	増加	8.1		9.5		9.2		7.3		14.3		10.7		11.6		8.3			
	変らず	84.6		82.5		83.2		82.9		78.6		77.9		76.0		82.6			
	減少	7.3		7.9		7.6		9.8		7.1		11.5		12.4		9.1			
	D・I	0.8		1.6		1.7		-2.4		7.1		-0.8		-0.8		-0.8		0.0	
有効回答事業所数		123		127		119		123		126		123		122		121			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和5年	令和5年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	51.1	46.9	51.6	47.8	40.7	40.7	38.8	35.7
	利幅の縮小	30.0	33.3	33.7	38.9	36.3	37.0	22.4	26.2
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	4.9	6.3	1.1	3.3	1.2	1.2	1.2
	同業者間の競争の激化	16.7	17.3	15.8	18.9	17.6	19.8	14.1	16.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
	仕入先からの値上げ要請	15.6	24.7	29.5	33.3	36.3	25.9	29.4	27.4
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.7	4.9	5.3	3.3	6.6	4.9	4.7	3.6
	原材料高(材料価格の上昇)	20.0	42.0	29.5	35.6	33.0	37.0	27.1	23.8
	人件費の増加	22.2	21.0	18.9	22.2	17.6	23.5	23.5	26.2
	人件費以外の経費の増加	12.2	8.6	10.5	11.1	8.8	11.1	16.5	19.0
	技術力・製品開発力の不足	4.4	3.7	4.2	3.3	5.5	3.7	5.9	7.1
	合理化の不足	4.4	3.7	5.3	6.7	4.4	3.7	3.5	4.8
	取引先・顧客の減少	13.3	11.1	9.5	5.6	7.7	3.7	8.2	3.6
	商圏人口の減少	1.1	0.0	0.0	1.1	2.2	0.0	2.4	0.0
	親企業の縮小・撤退	2.2	1.2	1.1	0.0	1.1	2.5	1.2	1.2
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.4	3.7	4.2	1.1	1.1	1.2	2.4	1.2
	代金回収の悪化	1.1	2.5	1.1	0.0	2.2	2.5	1.2	2.4
	宣伝力・情報力の不足	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	1.2	4.7	2.4
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	35.3	36.9
	人材育成の困難	31.1	18.5	21.1	26.7	30.8	32.1	15.3	21.4
後継者の不足	18.9	14.8	13.7	16.7	13.2	14.8	11.8	11.9	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	
その他	5.6	3.7	2.1	1.1	1.1	2.5	0.0	2.4	
重点経営施策	販路を広げる	35.2	35.4	42.1	42.2	43.5	33.3	31.4	41.0
	提携先を見つける	10.2	11.0	16.8	6.7	9.8	14.8	9.3	6.0
	取扱商品の見直し・充実をする	9.1	4.9	10.5	5.6	6.5	7.4	8.1	6.0
	店舗・設備を改装・拡充する	3.4	2.4	3.2	1.1	1.1	2.5	3.5	2.4
	不動産の有効活用を図る	2.3	0.0	2.1	3.3	4.3	0.0	3.5	0.0
	宣伝・広報を強化する	2.3	0.0	2.1	0.0	1.1	0.0	4.7	3.6
	情報力を強化する	9.1	15.9	14.7	12.2	7.6	14.8	12.8	16.9
	技術力を高める	26.1	28.0	27.4	38.9	25.0	25.9	29.1	31.3
	製品開発力を強化する	1.1	3.7	0.0	1.1	3.3	3.7	1.2	4.8
	IT化・機械化を推進する	6.8	3.7	7.4	4.4	4.3	3.7	4.7	8.4
	省エネルギー化を推進する	1.1	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	1.2	0.0
	新しい事業を始める	5.7	4.9	4.2	5.6	4.3	3.7	2.3	0.0
	人件費を削減する	0.0	7.3	6.3	6.7	5.4	7.4	1.2	6.0
	人件費以外の経費を削減する	22.7	25.6	16.8	17.8	13.0	14.8	16.3	10.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.3	9.8	12.6	6.7	10.9	9.9	10.5	12.0
	事業を整理・縮小する	3.4	7.3	3.2	2.2	5.4	4.9	7.0	2.4
	人材を確保する	48.9	39.0	34.7	46.7	52.2	42.0	47.7	54.2
	人材育成を強化する	35.2	39.0	32.6	28.9	28.3	30.9	22.1	31.3
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	4.7	6.0
	労働条件を改善する	5.7	3.7	4.2	10.0	7.6	3.7	8.1	4.8
	従業員の健康管理、メンタルヘルスクエア	-	-	-	1.1	4.3	4.9	4.7	3.6
	後継者を育成する	20.5	12.2	10.5	10.0	19.6	14.8	18.6	12.0
	資金調達(融資)を図る	4.5	4.9	3.2	5.6	5.4	3.7	4.7	6.0
資金繰りを改善する	8.0	4.9	8.4	8.9	5.4	9.9	11.6	4.8	
その他	0.0	1.2	1.1	2.2	1.1	2.5	1.2	3.6	
有効回答事業所数		123	127	119	123	126	123	122	121

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスクエア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		対 前期 比	令和5年 10月～12月期 (見通し)
業況	良い	24.5	13.2	20.3	16.4	29.1	14.3	19.3	21.0	28.6	22.9	29.4	14.3	32.1	27.9	27.7	25.5		28.6
	普通	42.7	52.6	39.8	58.2	30.1	58.0	27.5	49.5	36.2	45.9	36.3	52.4	37.7	45.2	43.8	45.3		53.6
	悪い	32.7	34.2	39.8	25.5	40.8	27.7	53.2	29.5	35.2	31.2	34.3	33.3	30.2	26.9	28.6	29.2		17.9
	D・I	-8.2	-21.1	-19.5	-9.1	-11.7	-13.4	-33.9	-8.6	-6.7	-8.3	-4.9	-19.0	1.9	1.0	-0.9	-3.8	-2.8	10.7
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		100.0		92.0		100.0		92.6		92.9		79.4		92.6			
	海外需要(売上)の動向	20.8		10.0		20.0		10.0		18.5		17.9		26.5		7.4			
	販売価格の動向	12.5		40.0		24.0		35.0		25.9		39.3		32.4		55.6			
	仕入価格の動向	16.7		40.0		8.0		25.0		18.5		21.4		14.7		14.8			
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		10.0		4.0		15.0		3.7		7.1		5.9		3.7			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		20.0		20.0		15.0		14.8		17.9		14.7		14.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	4.2		0.0		8.0		0.0		0.0		7.1		11.8		7.4			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		0.0		0.0			
	その他	4.2		5.0		8.0		5.0		7.4		7.1		14.7		3.7			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.2		85.0		75.6		79.2		90.0		87.9		92.9		74.1			
	海外需要(売上)の動向	8.8		10.0		14.6		3.8		13.3		12.1		7.1		11.1			
	販売価格の動向	26.5		25.0		31.7		37.7		26.7		33.3		28.6		18.5			
	仕入価格の動向	55.9		65.0		80.5		75.5		66.7		78.8		75.0		74.1			
	仕入れ以外のコストの動向	26.5		22.5		22.0		20.8		26.7		30.3		39.3		37.0			
	資金繰り・資金調達の動向	20.6		22.5		19.5		18.9		23.3		18.2		21.4		18.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	2.9		2.5		24.4		24.5		10.0		9.1		10.7		14.8			
	税制・会計制度の動向	5.9		2.5		0.0		0.0		3.3		0.0		0.0		7.4			
	その他	8.8		12.5		7.3		3.8		3.3		0.0		0.0		7.4			
売上高 前 期 比	増加	31.5		26.1		31.4		22.9		33.3		35.6		39.6		31.3			
	変らず	29.6		28.6		28.6		27.5		36.2		27.9		27.4		38.4			
	減少	38.9		45.4		40.0		49.5		30.5		36.5		33.0		30.4			
	D・I	-7.4		-19.3		-8.6		-26.6		2.9		-1.0		6.6		0.9		-5.7	
売上高 前 年 同 期 比	増加	31.8		30.3		32.4		29.4		34.3		37.5		43.4		39.3			
	変らず	32.7		31.9		30.5		29.4		23.8		23.1		24.5		27.7			
	減少	35.5		37.8		37.1		41.3		41.9		39.4		32.1		33.0			
	D・I	-3.6		-7.6		-4.8		-11.9		-7.6		-1.9		11.3		6.3		-5.0	
経常 利 益	増加	25.9		22.7		23.8		22.0		28.6		29.8		30.2		21.4			
	変らず	36.1		34.5		27.6		23.9		35.2		32.7		31.1		40.2			
	減少	38.0		42.9		48.6		54.1		36.2		37.5		38.7		38.4			
	D・I	-12.0		-20.2		-24.8		-32.1		-7.6		-7.7		-8.5		-17.0		-8.5	
資金繰り	良い	15.7		9.2		17.1		15.6		15.2		16.2		18.9		15.3			
	普通	63.9		68.1		61.0		56.0		61.9		55.2		57.5		60.4			
	悪い	20.4		22.7		21.9		28.4		22.9		28.6		23.6		24.3			
	D・I	-4.6		-13.4		-4.8		-12.8		-7.6		-12.4		-4.7		-9.0		-4.3	
雇 用 人 員	増加	8.3		9.2		16.2		14.7		10.5		14.3		17.0		13.4			
	変らず	76.1		77.3		76.2		71.6		77.1		71.4		73.6		75.0			
	減少	15.6		13.4		7.6		13.8		12.4		14.3		9.4		11.6			
	D・I	-7.3		-4.2		8.6		0.9		-1.9		0.0		7.5		1.8		-5.7	
有効回答事業所数		110		119		105		109		105		105		106		112			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	67.7	63.4	58.2	62.0	48.1	55.9	55.8	55.1
	利幅の縮小	31.2	35.5	38.5	33.7	39.5	36.6	43.0	37.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.4	3.2	2.2	1.1	4.9	5.4	3.5	0.0
	同業者間の競争の激化	11.8	15.1	9.9	10.9	6.2	10.8	14.0	14.6
	輸入製品との競争の激化	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0
	仕入先からの値上げ要請	28.0	29.0	38.5	29.3	29.6	30.1	26.7	18.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.2	2.2	0.0	1.1	1.2	2.2	1.2	2.2
	原材料高(材料価格の上昇)	39.8	54.8	49.5	52.2	55.6	48.4	40.7	38.2
	人件費の増加	14.0	8.6	11.0	15.2	13.6	23.7	22.1	24.7
	人件費以外の経費の増加	9.7	5.4	17.6	9.8	9.9	9.7	15.1	19.1
	技術力・製品開発力の不足	9.7	6.5	8.8	6.5	9.9	11.8	7.0	10.1
	合理化の不足	3.2	1.1	1.1	4.3	1.2	1.1	1.2	1.1
	取引先・顧客の減少	14.0	18.3	12.1	14.1	9.9	5.4	1.2	10.1
	商圏人口の減少	1.1	4.3	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	2.2
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.2	2.2	0.0	2.5	1.1	1.2	3.4
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	7.5	2.2	3.3	6.5	6.2	3.2	2.3	3.4
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	3.2	4.3	3.3	1.1	2.5	4.3	2.3	0.0
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	26.7	22.5
	人材育成の困難	11.8	8.6	8.8	6.5	8.6	14.0	4.7	5.6
	後継者の不足	6.5	5.4	4.4	4.3	2.5	4.3	3.5	2.2
為替レートの変動	3.2	4.3	8.8	14.1	9.9	3.2	9.3	9.0	
その他	6.5	1.1	4.4	3.3	2.5	4.3	1.2	2.2	
重点経営施策	販路を広げる	53.8	58.7	47.2	50.0	45.0	40.7	61.2	56.8
	提携先を見つける	6.5	5.4	7.9	3.3	5.0	6.6	11.8	8.0
	取扱商品の見直し・充実をする	24.7	19.6	20.2	20.7	20.0	22.0	20.0	20.5
	店舗・設備を改装・拡充する	5.4	5.4	3.4	3.3	3.8	5.5	2.4	0.0
	不動産の有効活用を図る	3.2	4.3	3.4	3.3	3.8	3.3	1.2	2.3
	宣伝・広報を強化する	4.3	14.1	6.7	9.8	12.5	6.6	9.4	12.5
	情報力を強化する	9.7	7.6	10.1	9.8	8.8	6.6	8.2	9.1
	技術力を高める	20.4	14.1	7.9	15.2	12.5	16.5	15.3	15.9
	製品開発力を強化する	24.7	22.8	28.1	19.6	22.5	26.4	27.1	20.5
	IT化・機械化を推進する	12.9	15.2	13.5	8.7	6.3	11.0	3.5	8.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	1.1	0.0	1.1	2.5	1.1	0.0	2.3
	新しい事業を始める	5.4	9.8	7.9	16.3	8.8	8.8	8.2	8.0
	人件費を削減する	5.4	8.7	12.4	5.4	3.8	8.8	1.2	2.3
	人件費以外の経費を削減する	16.1	7.6	15.7	13.0	13.8	11.0	9.4	17.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	14.0	10.9	10.1	17.4	8.8	9.9	11.8	5.7
	事業を整理・縮小する	9.7	8.7	5.6	7.6	10.0	11.0	5.9	8.0
	人材を確保する	22.6	19.6	20.2	18.5	25.0	28.6	28.2	30.7
	人材育成を強化する	17.2	16.3	13.5	10.9	16.3	14.3	11.8	9.1
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	2.4	2.3
	労働条件を改善する	2.2	1.1	1.1	2.2	1.3	5.5	2.4	6.8
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	0.0	2.5	2.2	1.2	2.3
	後継者を育成する	4.3	3.3	7.9	9.8	8.8	7.7	4.7	11.4
	資金調達(融資)を図る	4.3	8.7	11.2	4.3	8.8	3.3	8.2	3.4
資金繰りを改善する	9.7	6.5	9.0	12.0	7.5	9.9	10.6	5.7	
その他	0.0	1.1	1.1	2.2	3.8	1.1	2.4	1.1	
有効回答事業所数		110	119	105	109	105	105	106	112

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		対 前期 比	令和5年 10月～12月期 (見通し)
業況	良い	30.9	19.6	15.5	10.5	21.1	14.4	19.2	14.3	21.1	22.2	16.1	10.0	25.7	15.1	22.2	20.8		20.0
	普通	57.4	55.7	50.5	72.6	47.8	61.9	55.6	61.5	54.4	60.6	46.2	63.3	52.5	57.0	54.4	63.4		63.3
	悪い	11.7	24.7	34.0	16.8	31.1	23.7	25.3	24.2	24.4	17.2	37.6	26.7	21.8	28.0	23.3	15.8		16.7
	D・I	19.1	-5.2	-18.6	-6.3	-10.0	-9.3	-6.1	-9.9	-3.3	5.1	-21.5	-16.7	4.0	-12.9	-1.1	5.0	-5.1	3.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.0		38.5		75.0		64.7		64.7		83.3		75.0		70.6			
	海外需要(売上)の動向	40.0		23.1		31.3		35.3		17.6		25.0		30.0		29.4			
	販売価格の動向	8.0		30.8		18.8		35.3		35.3		0.0		30.0		29.4			
	仕入価格の動向	12.0		30.8		25.0		17.6		5.9		0.0		15.0		17.6			
	仕入れ以外のコストの動向	12.0		23.1		0.0		5.9		11.8		0.0		10.0		11.8			
	資金繰り・資金調達の動向	8.0		7.7		25.0		5.9		5.9		16.7		15.0		11.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		11.8		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	16.0		30.8		18.8		47.1		17.6		8.3		20.0		5.9			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		5.9		0.0		0.0		0.0			
	その他	4.0		0.0		0.0		5.9		17.6		8.3		0.0		5.9			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	70.0		82.6		77.8		73.7		66.7		72.4		70.6		60.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		26.1		22.2		26.3		38.9		34.5		41.2		46.7			
	販売価格の動向	0.0		4.3		11.1		15.8		16.7		24.1		23.5		26.7			
	仕入価格の動向	40.0		26.1		59.3		36.8		50.0		41.4		41.2		40.0			
	仕入れ以外のコストの動向	30.0		17.4		25.9		26.3		16.7		20.7		23.5		20.0			
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		21.7		11.1		10.5		22.2		13.8		11.8		13.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.0		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	10.0		13.0		18.5		15.8		27.8		20.7		17.6		33.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		6.9		0.0		0.0			
	その他	0.0		4.3		11.1		5.3		5.6		6.9		11.8		6.7			
売上高 前 期 比	増加	38.3		10.3		28.6		23.2		33.3		17.2		25.7		21.3			
	変らず	46.8		45.4		42.9		49.5		37.8		41.9		47.5		50.6			
	減少	14.9		44.3		28.6		27.3		28.9		40.9		26.7		28.1			
	D・I	23.4		-34.0		0.0		-4.0		4.4		-23.7		-1.0		-6.7		-5.7	
売上高 前 年 同 期 比	増加	40.0		26.5		42.9		32.3		31.1		25.8		29.7		21.1			
	変らず	42.1		36.7		27.5		40.4		33.3		36.6		34.7		43.3			
	減少	17.9		36.7		29.7		27.3		35.6		37.6		35.6		35.6			
	D・I	22.1		-10.2		13.2		5.1		-4.4		-11.8		-5.9		-14.4		-8.5	
経常 利 益	増加	34.8		16.5		23.1		19.2		23.3		16.1		25.0		15.6			
	変らず	39.3		50.5		39.6		45.5		42.2		40.9		47.0		52.2			
	減少	25.8		33.0		37.4		35.4		34.4		43.0		28.0		32.2			
	D・I	9.0		-16.5		-14.3		-16.2		-11.1		-26.9		-3.0		-16.7		-13.7	
資金繰り	良い	18.9		6.1		26.4		20.2		22.2		15.1		16.8		6.7			
	普通	62.2		70.4		52.7		66.7		60.0		62.4		60.4		82.2			
	悪い	18.9		23.5		20.9		13.1		17.8		22.6		22.8		11.1			
	D・I	0.0		-17.3		5.5		7.1		4.4		-7.5		-5.9		-4.4		1.5	
雇 用 人 員	増加	14.9		7.1		16.5		15.2		17.8		12.9		19.8		11.1			
	変らず	73.4		83.7		69.2		72.7		67.8		73.1		61.4		77.8			
	減少	11.7		9.2		14.3		12.1		14.4		14.0		18.8		11.1			
	D・I	3.2		-2.0		2.2		3.0		3.3		-1.1		1.0		0.0		-1.0	
有効回答事業所数		95		98		91		99		90		93		101		90			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

調査期		令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	52.7	56.7	47.0	53.4	48.6	52.9	50.7	41.9	
	利幅の縮小	31.1	16.7	20.5	19.2	17.6	22.9	21.9	27.4	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.4	3.3	2.4	0.0	0.0	0.0	2.7	1.6	
	同業者間の競争の激化	12.2	13.3	10.8	11.0	8.1	12.9	9.6	14.5	
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	
	仕入先からの値上げ要請	13.5	25.0	18.1	12.3	4.1	17.1	11.0	12.9	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.4	1.7	3.6	4.1	4.1	4.3	4.1	4.8	
	原材料高(材料価格の上昇)	16.2	15.0	16.9	20.5	21.6	17.1	13.7	12.9	
	人件費の増加	20.3	20.0	24.1	27.4	20.3	28.6	27.4	27.4	
	人件費以外の経費の増加	23.0	20.0	20.5	17.8	23.0	15.7	15.1	22.6	
	技術力・製品開発力の不足	2.7	5.0	4.8	4.1	4.1	1.4	0.0	3.2	
	合理化の不足	5.4	3.3	1.2	1.4	1.4	4.3	4.1	0.0	
	取引先・顧客の減少	9.5	15.0	13.3	6.8	4.1	12.9	6.8	6.5	
	商圏人口の減少	0.0	0.0	1.2	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	
	親企業の縮小・撤退	4.1	11.7	6.0	4.1	2.7	4.3	2.7	1.6	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.7	1.7	1.2	2.7	2.7	4.3	4.1	4.8	
	代金回収の悪化	5.4	1.7	1.2	2.7	1.4	0.0	0.0	1.6	
	宣伝力・情報力の不足	2.7	1.7	1.2	2.7	6.8	1.4	0.0	0.0	
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	42.5	37.1	
	人材育成の困難	20.3	28.3	37.3	27.4	28.4	21.4	20.5	17.7	
	後継者の不足	9.5	6.7	9.6	8.2	12.2	11.4	6.8	9.7	
	為替レートの変動	6.8	10.0	12.0	21.9	27.0	25.7	16.4	17.7	
	その他	5.4	3.3	6.0	4.1	5.4	1.4	2.7	1.6	
	重点 経営 施策	販路を広げる	39.7	50.8	37.8	52.1	38.7	37.7	42.5	38.7
		提携先を見つける	11.0	6.6	7.3	5.5	4.0	8.7	6.8	8.1
取扱商品の見直し・充実をする		4.1	8.2	4.9	2.7	9.3	4.3	2.7	6.5	
店舗・設備を改装・拡充する		0.0	4.9	3.7	6.8	4.0	4.3	5.5	1.6	
不動産の有効活用を図る		2.7	4.9	1.2	4.1	1.3	4.3	4.1	3.2	
宣伝・広報を強化する		2.7	1.6	1.2	2.7	4.0	1.4	2.7	4.8	
情報力を強化する		19.2	9.8	13.4	19.2	9.3	7.2	9.6	11.3	
技術力を高める		5.5	8.2	6.1	8.2	6.7	2.9	6.8	4.8	
製品開発力を強化する		1.4	0.0	4.9	5.5	1.3	0.0	1.4	0.0	
IT化・機械化を推進する		20.5	9.8	14.6	9.6	14.7	10.1	13.7	8.1	
省エネルギー化を推進する		4.1	8.2	4.9	4.1	4.0	2.9	0.0	1.6	
新しい事業を始める		6.8	24.6	11.0	15.1	14.7	18.8	4.1	11.3	
人件費を節減する		12.3	4.9	9.8	5.5	6.7	8.7	4.1	6.5	
人件費以外の経費を節減する		12.3	14.8	19.5	16.4	13.3	17.4	20.5	19.4	
仕入先・流通経路の見直しをする		5.5	3.3	3.7	4.1	5.3	5.8	6.8	4.8	
事業を整理・縮小する		1.4	4.9	2.4	5.5	2.7	5.8	4.1	3.2	
人材を確保する		41.1	39.3	39.0	37.0	34.7	36.2	45.2	45.2	
人材育成を強化する		39.7	29.5	34.1	30.1	41.3	37.7	26.0	30.6	
賃上げを図る		-	-	-	-	-	-	11.0	16.1	
労働条件を改善する		6.8	6.6	4.9	4.1	6.7	10.1	9.6	3.2	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	-	-	2.7	2.7	4.3	2.7	0.0	
後継者を育成する		8.2	8.2	13.4	6.8	10.7	10.1	8.2	11.3	
資金調達(融資)を図る		8.2	6.6	7.3	6.8	4.0	7.2	4.1	6.5	
資金繰りを改善する		12.3	9.8	8.5	8.2	8.0	11.6	9.6	6.5	
その他		1.4	0.0	2.4	1.4	1.3	2.9	1.4	4.8	
有効回答事業所数		95	98	91	99	90	93	101	90	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		対 前期 比	令和5年 10月~12月期 (見通し)
業況	良い	34.0	16.8	19.6	20.6	23.2	10.3	18.6	14.1	23.2	21.6	23.8	18.9	22.5	13.3	22.0	17.6		21.0
	普通	40.2	53.7	47.4	60.8	42.4	56.7	47.4	53.5	47.4	52.6	55.2	52.6	51.0	69.5	53.0	65.7		62.0
	悪い	25.8	29.5	33.0	18.6	34.3	33.0	34.0	32.3	29.5	25.8	21.0	28.4	26.5	17.1	25.0	16.7		17.0
	D・I	8.2	-12.6	-13.4	2.1	-11.1	-22.7	-15.5	-18.2	-6.3	-4.1	2.9	-9.5	-3.9	-3.8	-3.0	1.0	0.9	4.0
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.3		100.0		95.2		94.4		95.0		92.0		87.0		90.0			
	海外需要(売上)の動向	7.4		0.0		9.5		5.6		0.0		4.0		4.3		5.0			
	販売価格の動向	7.4		28.6		9.5		16.7		45.0		40.0		17.4		30.0			
	仕入価格の動向	7.4		7.1		4.8		5.6		30.0		12.0		21.7		10.0			
	仕入れ以外のコストの動向	3.7		7.1		9.5		16.7		10.0		4.0		0.0		5.0			
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		28.6		19.0		5.6		20.0		12.0		13.0		10.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		5.0		0.0		4.3		5.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		4.8		0.0		15.0		12.0		8.7		0.0			
	税制・会計制度の動向	7.4		0.0		4.8		5.6		0.0		0.0		8.7		5.0			
	その他	7.4		14.3		4.8		5.6		0.0		0.0		13.0		5.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		90.0		82.4		77.4		74.1		81.8		79.2		79.2			
	海外需要(売上)の動向	12.5		3.3		2.9		6.5		11.1		0.0		0.0		4.2			
	販売価格の動向	16.7		36.7		23.5		16.1		11.1		27.3		25.0		8.3			
	仕入価格の動向	20.8		20.0		41.2		41.9		29.6		36.4		62.5		41.7			
	仕入れ以外のコストの動向	4.2		26.7		23.5		16.1		29.6		50.0		12.5		37.5			
	資金繰り・資金調達の動向	29.2		23.3		23.5		12.9		29.6		22.7		33.3		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.2			
	為替レートの動向	4.2		13.3		11.8		19.4		3.7		0.0		4.2		0.0			
	税制・会計制度の動向	4.2		10.0		0.0		3.2		11.1		4.5		4.2		8.3			
	その他	12.5		6.7		5.9		6.5		0.0		0.0		0.0		0.0			
売上高 前 期 比	増加	34.7		24.7		27.3		29.9		30.5		21.0		27.5		32.0			
	変らず	34.7		41.2		31.3		33.0		43.2		50.5		44.1		42.0			
	減少	30.5		34.0		41.4		37.1		26.3		28.6		28.4		26.0			
	D・I	4.2		-9.3		-14.1		-7.2		4.2		-7.6		-1.0		6.0		7.0	
前 年 同 期 比	増加	31.3		22.7		31.3		23.7		30.5		23.8		31.4		33.0			
	変らず	37.5		39.2		30.3		32.0		33.7		41.9		41.2		42.0			
	減少	31.3		38.1		38.4		44.3		35.8		34.3		27.5		25.0			
	D・I	0.0		-15.5		-7.1		-20.6		-5.3		-10.5		3.9		8.0		4.1	
経常 利 益	増加	26.9		25.8		25.3		24.7		21.1		20.0		21.6		27.0			
	変らず	39.8		35.1		31.3		37.1		49.5		46.7		45.1		45.0			
	減少	33.3		39.2		43.4		38.1		29.5		33.3		33.3		28.0			
	D・I	-6.5		-13.4		-18.2		-13.4		-8.4		-13.3		-11.8		-1.0		10.8	
資金繰り	良い	16.3		14.4		18.2		14.4		9.5		14.3		17.6		11.0			
	普通	65.2		61.9		60.6		59.8		63.2		67.6		62.7		67.0			
	悪い	18.5		23.7		21.2		25.8		27.4		18.1		19.6		22.0			
	D・I	-2.2		-9.3		-3.0		-11.3		-17.9		-3.8		-2.0		-11.0		-9.0	
雇 用 人 員	増加	8.2		11.3		29.3		15.5		9.7		8.6		25.5		10.1			
	変らず	83.5		74.2		57.6		72.2		71.0		71.4		54.9		71.7			
	減少	8.2		14.4		13.1		12.4		19.4		20.0		19.6		18.2			
	D・I	0.0		-3.1		16.2		3.1		-9.7		-11.4		5.9		-8.1		-14.0	
有効回答事業所数	97		97		99		97		95		105		102		100				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和5年	令和5年
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	58.2	60.5	58.9	53.5	47.6	47.8	44.0	47.6
	利幅の縮小	30.4	32.9	32.6	22.1	37.8	28.9	25.3	31.7
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.5	5.3	4.2	2.3	4.9	3.3	3.3	2.4
	同業者間の競争の激化	8.9	13.2	16.8	15.1	17.1	14.4	16.5	12.2
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	10.1	7.9	9.5	11.6	12.2	11.1	9.9	7.3
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.3	5.3	6.3	2.3	4.9	2.2	3.3	2.4
	原材料高(材料価格の上昇)	5.1	1.3	7.4	7.0	4.9	4.4	8.8	4.9
	人件費の増加	26.6	30.3	30.5	31.4	31.7	38.9	34.1	34.1
	人件費以外の経費の増加	5.1	7.9	10.5	10.5	15.9	18.9	12.1	14.6
	技術力・製品開発力の不足	15.2	18.4	15.8	10.5	18.3	15.6	13.2	9.8
	合理化の不足	6.3	6.6	3.2	2.3	2.4	2.2	2.2	2.4
	取引先・顧客の減少	15.2	9.2	8.4	8.1	8.5	5.6	3.3	9.8
	商圏人口の減少	3.8	0.0	2.1	2.3	0.0	1.1	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	1.3	0.0	1.1	1.2	0.0	2.2	1.1	2.4
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	1.2
	代金回収の悪化	3.8	2.6	1.1	2.3	1.2	1.1	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	6.3	9.2	4.2	7.0	8.5	6.7	5.5	7.3
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	41.8	47.6
	人材育成の困難	21.5	22.4	26.3	27.9	26.8	28.9	16.5	18.3
後継者の不足	12.7	9.2	8.4	9.3	9.8	16.7	12.1	14.6	
為替レートの変動	1.3	5.3	7.4	12.8	6.1	2.2	2.2	2.4	
その他	2.5	3.9	5.3	7.0	3.7	3.3	3.3	2.4	
重点経営施策	販路を広げる	50.6	51.3	45.3	50.0	42.9	44.4	49.5	52.4
	提携先を見つける	15.2	21.1	22.1	18.6	11.9	13.3	9.9	17.1
	取扱商品の見直し・充実をする	15.2	14.5	15.8	9.3	13.1	16.7	11.0	14.6
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	2.6	1.1	2.3	0.0	2.2	0.0	0.0
	不動産の有効活用を図る	0.0	1.3	0.0	1.2	1.2	1.1	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	11.4	11.8	16.8	8.1	10.7	6.7	11.0	12.2
	情報力を強化する	11.4	14.5	14.7	4.7	15.5	11.1	9.9	3.7
	技術力を高める	26.6	22.4	29.5	24.4	26.2	23.3	24.2	20.7
	製品開発力を強化する	13.9	9.2	12.6	8.1	9.5	15.6	9.9	4.9
	IT化・機械化を推進する	1.3	9.2	0.0	4.7	3.6	3.3	5.5	2.4
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0
	新しい事業を始める	12.7	6.6	8.4	10.5	9.5	5.6	7.7	13.4
	人件費を削減する	2.5	1.3	2.1	1.2	4.8	3.3	3.3	6.1
	人件費以外の経費を削減する	13.9	9.2	5.3	5.8	8.3	10.0	9.9	6.1
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.5	3.9	2.1	5.8	2.4	2.2	4.4	1.2
	事業を整理・縮小する	1.3	2.6	4.2	1.2	0.0	4.4	3.3	2.4
	人材を確保する	36.7	35.5	34.7	38.4	47.6	37.8	45.1	50.0
	人材育成を強化する	35.4	28.9	27.4	29.1	31.0	25.6	30.8	30.5
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	2.2	3.7
	労働条件を改善する	2.5	1.3	3.2	3.5	0.0	5.6	5.5	3.7
従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	-	-	-	5.8	2.4	8.9	5.5	7.3	
後継者を育成する	8.9	6.6	7.4	14.0	9.5	10.0	9.9	12.2	
資金調達(融資)を図る	2.5	6.6	7.4	5.8	2.4	4.4	2.2	2.4	
資金繰りを改善する	6.3	9.2	6.3	8.1	7.1	4.4	4.4	2.4	
その他	0.0	1.3	2.1	1.2	2.4	1.1	1.1	0.0	
有効回答事業所数		97	97	99	97	95	105	102	100

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスクア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		対 前期 比	令和5年 10月～12月期 (見通し)
業況	良い	35.4	28.8	24.6	25.2	25.8	14.0	19.4	25.0	20.2	25.8	19.2	16.9	23.3	23.2	22.0	19.2		26.2
	普通	40.2	49.2	40.8	57.5	45.8	54.3	51.6	52.5	53.2	56.5	56.0	67.7	51.7	63.2	50.4	64.2		51.6
	悪い	24.4	22.0	34.6	17.3	28.3	31.8	29.0	22.5	26.6	17.7	24.8	15.3	25.0	13.6	27.6	16.7		22.1
	D・I	11.0	6.8	-10.0	7.9	-2.5	-17.8	-9.7	2.5	-6.5	8.1	-5.6	1.6	-1.7	9.6	-5.7	2.5	-4.0	4.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	97.1		87.0		88.9		76.2		87.0		84.2		81.5		74.1			
	海外需要(売上)の動向	11.8		30.4		25.9		14.3		8.7		5.3		22.2		14.8			
	販売価格の動向	23.5		30.4		25.9		42.9		47.8		31.6		18.5		33.3			
	仕入価格の動向	23.5		17.4		18.5		28.6		21.7		31.6		22.2		25.9			
	仕入れ以外のコストの動向	8.8		4.3		7.4		4.8		4.3		26.3		7.4		18.5			
	資金繰り・資金調達の動向	20.6		13.0		3.7		28.6		13.0		5.3		3.7		18.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.7		3.7			
	為替レートの動向	0.0		8.7		11.1		14.3		21.7		21.1		29.6		14.8			
	税制・会計制度の動向	2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.7		0.0			
	その他	11.8		8.7		3.7		0.0		0.0		0.0		3.7		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.0		80.6		65.6		70.4		57.1		66.7		78.6		83.9			
	海外需要(売上)の動向	4.0		11.1		18.8		7.4		7.1		11.1		3.6		12.9			
	販売価格の動向	28.0		30.6		28.1		29.6		25.0		33.3		39.3		35.5			
	仕入価格の動向	48.0		77.8		62.5		63.0		75.0		63.0		64.3		67.7			
	仕入れ以外のコストの動向	24.0		19.4		34.4		14.8		25.0		22.2		14.3		6.5			
	資金繰り・資金調達の動向	36.0		5.6		6.3		18.5		17.9		3.7		3.6		9.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.0		0.0		0.0		0.0		3.6		3.7		0.0		0.0			
	為替レートの動向	16.0		25.0		28.1		51.9		46.4		37.0		39.3		51.6			
	税制・会計制度の動向	8.0		2.8		0.0		0.0		3.6		3.7		0.0		3.2			
	その他	0.0		5.6		6.3		0.0		0.0		7.4		3.6		9.7			
売上高 前 期 比	増加	44.1		28.5		36.7		33.1		29.8		29.6		27.7		31.7			
	変らず	29.9		30.0		30.8		39.5		47.6		44.0		39.5		41.5			
	減少	26.0		41.5		32.5		27.4		22.6		26.4		32.8		26.8			
	D・I	18.1		-13.1		4.2		5.6		7.3		3.2		-5.0		4.9		9.9	
前 年 同 期 比	増加	42.1		36.2		46.7		39.5		37.9		37.6		32.5		32.5			
	変らず	37.3		26.2		27.5		40.3		37.1		38.4		42.5		35.8			
	減少	20.6		37.7		25.8		20.2		25.0		24.0		25.0		31.7			
	D・I	21.4		-1.5		20.8		19.4		12.9		13.6		7.5		0.8		-6.7	
経常 利 益	増加	36.2		23.8		30.0		25.8		26.6		22.4		25.8		26.8			
	変らず	34.6		31.5		35.0		43.5		46.0		43.2		40.8		43.1			
	減少	29.1		44.6		35.0		30.6		27.4		34.4		33.3		30.1			
	D・I	7.1		-20.8		-5.0		-4.8		-0.8		-12.0		-7.5		-3.3		4.2	
資金繰り	良い	30.7		16.2		10.8		17.1		14.5		12.8		22.7		19.8			
	普通	54.3		69.2		75.0		65.9		66.9		65.6		65.5		65.3			
	悪い	15.0		14.6		14.2		17.1		18.5		21.6		11.8		14.9			
	D・I	15.7		1.5		-3.3		0.0		-4.0		-8.8		10.9		5.0		-5.9	
雇 用 人 員	増加	12.6		4.6		15.0		13.9		9.7		5.6		15.1		14.8			
	変らず	79.5		85.4		74.2		76.2		81.5		85.6		73.9		76.2			
	減少	7.9		10.0		10.8		9.8		8.9		8.8		10.9		9.0			
	D・I	4.7		-5.4		4.2		4.1		0.8		-3.2		4.2		5.7		1.5	
有効回答事業所数		127		130		120		124		124		125		120		123			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和5年	令和5年
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	56.3	53.8	38.5	39.8	36.5	36.4	42.9	45.7
	利幅の縮小	29.9	37.6	32.3	39.8	40.0	35.2	33.7	37.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.3	1.1	1.0	3.4	3.5	3.4	3.1	0.0
	同業者間の競争の激化	17.2	19.4	12.5	17.0	21.2	15.9	11.2	18.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	3.1	3.3
	仕入先からの値上げ要請	31.0	45.2	45.8	44.3	38.8	34.1	35.7	37.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.3	6.5	5.2	3.4	4.7	3.4	3.1	4.3
	原材料高(材料価格の上昇)	24.1	25.8	31.3	36.4	30.6	34.1	22.4	22.8
	人件費の増加	9.2	11.8	12.5	9.1	14.1	19.3	15.3	17.4
	人件費以外の経費の増加	5.7	2.2	12.5	6.8	10.6	19.3	21.4	14.1
	技術力・製品開発力の不足	8.0	8.6	6.3	1.1	4.7	8.0	6.1	2.2
	合理化の不足	10.3	3.2	0.0	6.8	7.1	2.3	3.1	3.3
	取引先・顧客の減少	18.4	10.8	9.4	6.8	3.5	8.0	7.1	4.3
	商圏人口の減少	1.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.2
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.2	3.1	1.1	2.4	1.1	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.6	1.1	3.1	2.3	1.2	2.3	1.0	0.0
	代金回収の悪化	2.3	3.2	1.0	0.0	0.0	1.1	1.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	8.0	6.5	5.2	0.0	2.4	2.3	8.2	5.4
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	20.4	17.4
	人材育成の困難	23.0	12.9	26.0	8.0	15.3	13.6	11.2	14.1
	後継者の不足	9.2	6.5	6.3	8.0	7.1	12.5	5.1	7.6
為替レートの変動	8.0	16.1	20.8	34.1	29.4	20.5	18.4	21.7	
その他	5.7	3.2	3.1	2.3	1.2	1.1	0.0	4.3	
重点経営施策	販路を広げる	65.5	59.1	47.9	52.9	48.2	49.4	58.8	52.2
	提携先を見つける	13.8	5.4	7.4	10.3	14.5	8.0	13.4	6.5
	取扱商品の見直し・充実をする	25.3	28.0	27.7	24.1	37.3	28.7	33.0	29.3
	店舗・設備を改装・拡充する	3.4	6.5	3.2	1.1	4.8	1.1	4.1	4.3
	不動産の有効活用を図る	2.3	2.2	2.1	1.1	2.4	2.3	3.1	1.1
	宣伝・広報を強化する	12.6	6.5	9.6	6.9	4.8	10.3	9.3	7.6
	情報力を強化する	19.5	15.1	12.8	12.6	6.0	10.3	21.6	17.4
	技術力を高める	6.9	14.0	16.0	9.2	3.6	4.6	3.1	7.6
	製品開発力を強化する	6.9	20.4	14.9	18.4	25.3	13.8	14.4	13.0
	IT化・機械化を推進する	13.8	12.9	12.8	14.9	10.8	12.6	10.3	8.7
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	3.2	1.1	0.0	0.0	1.0	0.0
	新しい事業を始める	4.6	5.4	7.4	3.4	3.6	9.2	7.2	13.0
	人件費を削減する	4.6	3.2	4.3	6.9	7.2	6.9	1.0	2.2
	人件費以外の経費を削減する	10.3	11.8	11.7	14.9	10.8	10.3	6.2	10.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	14.9	12.9	13.8	18.4	12.0	13.8	19.6	12.0
	事業を整理・縮小する	1.1	4.3	3.2	2.3	3.6	2.3	2.1	6.5
	人材を確保する	17.2	24.7	22.3	26.4	20.5	20.7	20.6	23.9
	人材育成を強化する	19.5	24.7	29.8	21.8	20.5	27.6	18.6	20.7
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	4.1	9.8
	労働条件を改善する	3.4	2.2	1.1	0.0	1.2	3.4	0.0	2.2
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	2.3	3.6	2.3	1.0	6.5
	後継者を育成する	9.2	5.4	12.8	9.2	8.4	10.3	7.2	8.7
	資金調達(融資)を図る	5.7	5.4	4.3	4.6	3.6	6.9	1.0	3.3
資金繰りを改善する	10.3	5.4	6.4	6.9	9.6	5.7	8.2	7.6	
その他	1.1	0.0	1.1	0.0	3.6	0.0	1.0	0.0	
有効回答事業所数		127	130	120	124	124	125	120	123

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		対 前期 比	令和5年 10月～12月期 (見通し)
業況	良い	36.0	23.9	8.1	12.6	26.0	25.2	24.0	16.3	23.8	22.1	28.0	18.1	30.8	26.2	21.4	22.4		22.3
	普通	34.2	45.0	38.7	54.1	46.2	48.6	41.3	60.6	40.0	51.0	39.3	53.3	46.7	51.4	51.8	55.1		60.7
	悪い	29.7	31.2	53.2	33.3	27.9	26.1	34.6	23.1	36.2	26.9	32.7	28.6	22.4	22.4	26.8	22.4		17.0
	D・I	6.3	-7.3	-45.0	-20.7	-1.9	-0.9	-10.6	-6.7	-12.4	-4.8	-4.7	-10.5	8.4	3.7	-5.4	0.0	-13.8	5.4
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.8		100.0		88.9		92.9		93.8		87.5		95.5		95.2			
	海外需要(売上)の動向	3.1		14.3		16.7		14.3		12.5		16.7		22.7		14.3			
	販売価格の動向	21.9		14.3		44.4		28.6		18.8		25.0		27.3		28.6			
	仕入価格の動向	6.3		0.0		11.1		7.1		12.5		16.7		13.6		38.1			
	仕入れ以外のコストの動向	6.3		0.0		5.6		7.1		6.3		0.0		0.0		9.5			
	資金繰り・資金調達の動向	40.6		28.6		5.6		28.6		12.5		12.5		22.7		9.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		4.8			
	為替レートの動向	3.1		0.0		16.7		14.3		31.3		8.3		9.1		14.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	6.3		0.0		5.6		0.0		6.3		4.2		0.0		4.8			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.0		90.9		72.7		73.1		88.5		75.0		88.2		66.7			
	海外需要(売上)の動向	16.0		11.4		13.6		3.8		7.7		0.0		5.9		4.2			
	販売価格の動向	28.0		27.3		22.7		15.4		26.9		35.7		29.4		29.2			
	仕入価格の動向	44.0		50.0		50.0		57.7		57.7		71.4		52.9		62.5			
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		20.5		13.6		3.8		26.9		10.7		17.6		16.7			
	資金繰り・資金調達の動向	16.0		15.9		22.7		19.2		26.9		25.0		5.9		12.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		0.0		4.2			
	為替レートの動向	0.0		15.9		9.1		30.8		11.5		7.1		29.4		12.5			
	税制・会計制度の動向	4.0		0.0		0.0		3.8		3.8		3.6		0.0		0.0			
	その他	8.0		11.4		22.7		7.7		7.7		7.1		5.9		20.8			
売上高 前 期 比	増加	41.4		13.5		28.8		27.9		36.2		28.7		36.8		27.0			
	変らず	27.0		29.7		41.3		37.5		37.1		35.2		40.6		51.4			
	減少	31.5		56.8		29.8		34.6		26.7		36.1		22.6		21.6			
	D・I	9.9		-43.2		-1.0		-6.7		9.5		-7.4		14.2		5.4		-8.8	
前 年 同 期 比	増加	38.7		23.4		26.9		37.5		32.4		38.3		38.7		26.8			
	変らず	20.7		30.6		47.1		28.8		43.8		35.5		41.5		50.9			
	減少	40.5		45.9		26.0		33.7		23.8		26.2		19.8		22.3			
	D・I	-1.8		-22.5		1.0		3.8		8.6		12.1		18.9		4.5		-14.4	
経常 利 益	増加	36.4		10.8		26.9		19.2		29.5		24.3		29.2		14.4			
	変らず	33.6		32.4		45.2		41.3		39.0		37.4		43.4		55.0			
	減少	30.0		56.8		27.9		39.4		31.4		38.3		27.4		30.6			
	D・I	6.4		-45.9		-1.0		-20.2		-1.9		-14.0		1.9		-16.2		-18.1	
資金繰り	良い	22.9		10.8		19.2		17.3		19.0		15.7		26.4		15.2			
	普通	53.2		59.5		60.6		63.5		57.1		59.3		57.5		67.0			
	悪い	23.9		29.7		20.2		19.2		23.8		25.0		16.0		17.9			
	D・I	-0.9		-18.9		-1.0		-1.9		-4.8		-9.3		10.4		-2.7		-13.1	
雇 用 人 員	増加	5.5		8.1		8.7		12.6		8.6		15.7		13.2		5.4			
	変らず	81.7		77.5		83.7		79.6		82.9		76.9		75.5		87.5			
	減少	12.8		14.4		7.7		7.8		8.6		7.4		11.3		7.1			
	D・I	-7.3		-6.3		1.0		4.9		0.0		8.3		1.9		-1.8		-3.7	
有効回答事業所数		111		111		104		104		105		108		107		112			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和5年	令和5年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	75.9	68.5	63.8	58.5	47.6	47.6	46.7	43.5
	利幅の縮小	37.3	19.2	27.6	20.0	27.0	26.8	30.0	34.8
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.8	13.7	8.6	6.2	3.2	7.3	5.0	1.4
	同業者間の競争の激化	16.9	13.7	20.7	10.8	19.0	13.4	18.3	23.2
	輸入製品との競争の激化	1.2	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	14.5	24.7	27.6	24.6	33.3	29.3	25.0	26.1
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.4	2.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
	原材料高(材料価格の上昇)	16.9	21.9	19.0	32.3	17.5	19.5	16.7	21.7
	人件費の増加	15.7	8.2	10.3	13.8	14.3	20.7	18.3	11.6
	人件費以外の経費の増加	6.0	9.6	12.1	10.8	9.5	13.4	8.3	20.3
	技術力・製品開発力の不足	3.6	4.1	5.2	4.6	4.8	4.9	0.0	1.4
	合理化の不足	2.4	6.8	5.2	1.5	4.8	4.9	6.7	0.0
	取引先・顧客の減少	22.9	13.7	20.7	21.5	12.7	20.7	16.7	13.0
	商圏人口の減少	7.2	15.1	10.3	6.2	9.5	3.7	6.7	5.8
	親企業の縮小・撤退	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.0	1.4	0.0	0.0	3.2	4.9	0.0	1.4
	代金回収の悪化	2.4	1.4	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	6.0	4.1	3.4	7.7	6.3	8.5	6.7	5.8
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	25.0	20.3
	人材育成の困難	7.2	6.8	8.6	15.4	19.0	17.1	16.7	8.7
	後継者の不足	7.2	5.5	8.6	7.7	7.9	11.0	13.3	5.8
為替レートの変動	1.2	9.6	13.8	21.5	14.3	4.9	8.3	20.3	
その他	3.6	2.7	5.2	3.1	3.2	3.7	5.0	2.9	
重点経営施策	販路を広げる	51.9	47.9	53.4	53.8	54.0	50.6	51.7	47.8
	提携先を見つける	12.3	8.2	10.3	7.7	6.3	9.6	15.0	7.5
	取扱商品の見直し・充実をする	35.8	27.4	27.6	36.9	31.7	28.9	30.0	32.8
	店舗・設備を改装・拡充する	8.6	11.0	6.9	6.2	6.3	8.4	6.7	4.5
	不動産の有効活用を図る	2.5	2.7	1.7	3.1	1.6	1.2	3.3	7.5
	宣伝・広報を強化する	19.8	17.8	12.1	20.0	17.5	19.3	15.0	19.4
	情報力を強化する	18.5	13.7	24.1	15.4	11.1	15.7	16.7	17.9
	技術力を高める	1.2	2.7	6.9	7.7	4.8	3.6	5.0	6.0
	製品開発力を強化する	9.9	13.7	10.3	10.8	7.9	9.6	6.7	10.4
	IT化・機械化を推進する	7.4	11.0	12.1	3.1	6.3	10.8	8.3	7.5
	省エネルギー化を推進する	1.2	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5
	新しい事業を始める	4.9	11.0	8.6	9.2	11.1	8.4	10.0	10.4
	人件費を削減する	4.9	11.0	15.5	3.1	6.3	4.8	0.0	1.5
	人件費以外の経費を削減する	11.1	16.4	12.1	4.6	11.1	12.0	5.0	14.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.6	11.0	15.5	6.2	6.3	7.2	5.0	7.5
	事業を整理・縮小する	6.2	6.8	8.6	6.2	4.8	7.2	11.7	6.0
	人材を確保する	16.0	9.6	17.2	21.5	25.4	25.3	26.7	31.3
	人材育成を強化する	13.6	13.7	12.1	13.8	12.7	15.7	11.7	13.4
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	1.7	0.0
	労働条件を改善する	1.2	1.4	0.0	4.6	0.0	1.2	3.3	7.5
	従業員の健康管理、メンタルヘルスクア	-	-	-	3.1	6.3	1.2	1.7	3.0
	後継者を育成する	6.2	4.1	1.7	6.2	4.8	6.0	3.3	4.5
	資金調達(融資)を図る	7.4	6.8	3.4	6.2	9.5	12.0	1.7	3.0
	資金繰りを改善する	6.2	4.1	6.9	6.2	4.8	6.0	1.7	10.4
その他	1.2	2.7	0.0	4.6	0.0	2.4	3.3	1.5	
有効回答事業所数		111	111	104	104	105	108	107	112

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスクア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		対 前期 比	令和5年 10月～12月期 (見通し)
業況	良い	17.1	12.6	11.2	10.9	12.6	14.7	10.7	9.9	17.4	17.0	15.5	15.6	23.0	19.0	21.2	18.6		21.4
	普通	56.8	64.7	64.7	70.9	55.9	63.8	63.4	63.1	56.0	60.7	58.6	63.3	58.4	61.2	59.3	68.1		64.1
	悪い	26.1	22.7	24.1	18.2	31.5	21.6	25.9	27.0	26.6	22.3	25.9	21.1	18.6	19.8	19.5	13.3		14.5
	D・I	-9.0	-10.1	-12.9	-7.3	-18.9	-6.9	-15.2	-17.1	-9.2	-5.4	-10.3	-5.5	4.4	-0.9	1.7	5.3	-2.7	6.8
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.9		81.8		76.9		91.7		82.4		88.2		80.0		80.0			
	海外需要(売上)の動向	5.6		0.0		7.7		16.7		17.6		11.8		12.0		10.0			
	販売価格の動向	16.7		18.2		23.1		41.7		23.5		23.5		32.0		25.0			
	仕入価格の動向	22.2		18.2		7.7		8.3		5.9		5.9		12.0		20.0			
	仕入れ以外のコストの動向	5.6		18.2		7.7		8.3		0.0		0.0		4.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		27.3		38.5		0.0		17.6		29.4		16.0		30.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	33.3		27.3		30.8		25.0		17.6		35.3		24.0		50.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		7.7		8.3		0.0		5.9		4.0		20.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		18.2		7.7		0.0		5.9		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		7.7		16.7		5.9		11.8		12.0		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	71.4		91.7		66.7		75.0		63.6		79.2		73.7		65.0			
	海外需要(売上)の動向	7.1		0.0		9.1		12.5		4.5		0.0		5.3		0.0			
	販売価格の動向	7.1		25.0		18.2		16.7		36.4		37.5		26.3		30.0			
	仕入価格の動向	17.9		25.0		42.4		16.7		31.8		33.3		42.1		30.0			
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		25.0		24.2		25.0		18.2		33.3		5.3		40.0			
	資金繰り・資金調達の動向	39.3		12.5		27.3		37.5		36.4		37.5		26.3		20.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	32.1		29.2		21.2		20.8		18.2		4.2		0.0		20.0			
	為替レートの動向	0.0		8.3		9.1		12.5		13.6		0.0		10.5		5.0			
	税制・会計制度の動向	3.6		4.2		3.0		8.3		9.1		8.3		10.5		25.0			
	その他	17.9		4.2		6.1		0.0		13.6		0.0		5.3		10.0			
売上高 前期比	増加	23.4		14.7		14.4		17.7		20.9		15.5		21.2		26.5			
	変らず	51.4		62.1		59.5		57.5		53.6		60.3		56.6		53.0			
	減少	25.2		23.3		26.1		24.8		25.5		24.1		22.1		20.5			
	D・I	-1.8		-8.6		-11.7		-7.1		-4.5		-8.6		-0.9		6.0		6.9	
売上高 前年同期比	増加	24.3		17.2		23.4		17.7		24.8		25.9		25.7		31.0			
	変らず	48.6		54.3		45.9		54.9		52.3		52.6		52.2		40.5			
	減少	27.0		28.4		30.6		27.4		22.9		21.6		22.1		28.4			
	D・I	-2.7		-11.2		-7.2		-9.7		1.8		4.3		3.5		2.6		-0.9	
経常利益	増加	20.7		11.2		9.0		15.0		23.9		18.1		19.5		26.5			
	変らず	49.5		60.3		58.6		56.6		48.6		51.7		55.8		46.2			
	減少	29.7		28.4		32.4		28.3		27.5		30.2		24.8		27.4			
	D・I	-9.0		-17.2		-23.4		-13.3		-3.7		-12.1		-5.3		-0.9		4.4	
資金繰り	良い	18.9		13.8		12.6		11.6		17.3		12.9		16.8		17.1			
	普通	63.1		71.6		68.5		70.5		69.1		69.0		69.0		67.5			
	悪い	18.0		14.7		18.9		17.9		13.6		18.1		14.2		15.4			
	D・I	0.9		-0.9		-6.3		-6.3		3.6		-5.2		2.7		1.7		-1.0	
雇用人員	増加	6.3		1.7		6.3		9.9		9.2		6.1		7.1		5.1			
	変らず	82.9		91.3		85.6		84.7		88.1		91.2		87.6		85.5			
	減少	10.8		7.0		8.1		5.4		2.8		2.6		5.3		9.4			
	D・I	-4.5		-5.2		-1.8		4.5		6.4		3.5		1.8		-4.3		-6.1	
有効回答事業所数		111		116		111		113		110		116		113		118			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	62.2	58.9	57.1	47.7	47.5	43.0	46.0	43.1
	利幅の縮小	21.4	31.1	22.0	25.0	28.8	31.2	29.0	35.3
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.1	6.7	2.2	2.3	2.5	5.4	2.0	3.9
	同業者間の競争の激化	27.6	25.6	20.9	26.1	38.8	22.6	30.0	26.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	0.0	3.3	7.7	8.0	13.8	11.8	9.0	7.8
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.0	0.0	7.7	5.7	2.5	0.0	2.0	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	8.2	11.1	11.0	13.6	13.8	19.4	13.0	15.7
	人件費の増加	20.4	8.9	5.5	9.1	12.5	9.7	15.0	15.7
	人件費以外の経費の増加	16.3	15.6	18.7	25.0	20.0	26.9	28.0	30.4
	技術力・製品開発力の不足	3.1	1.1	1.1	1.1	1.3	2.2	1.0	0.0
	合理化の不足	11.2	8.9	3.3	5.7	3.8	9.7	7.0	6.9
	取引先・顧客の減少	20.4	15.6	23.1	13.6	8.8	17.2	8.0	6.9
	商圏人口の減少	11.2	3.3	7.7	5.7	6.3	7.5	2.0	1.0
	親企業の縮小・撤退	1.0	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1	1.0	1.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	15.3	16.7	14.3	13.6	5.0	12.9	12.0	10.8
	代金回収の悪化	2.0	3.3	2.2	1.1	1.3	0.0	3.0	5.9
	宣伝力・情報力の不足	9.2	10.0	5.5	6.8	7.5	5.4	8.0	9.8
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	10.0	11.8
	人材育成の困難	12.2	10.0	9.9	12.5	16.3	6.5	4.0	15.7
	後継者の不足	5.1	6.7	4.4	6.8	6.3	4.3	7.0	2.9
為替レートの変動	2.0	1.1	6.6	9.1	7.5	6.5	3.0	3.9	
その他	2.0	4.4	3.3	6.8	6.3	6.5	3.0	3.9	
重点経営施策	販路を広げる	31.6	30.7	31.5	35.2	36.1	33.7	30.3	34.0
	提携先を見つける	12.2	9.1	9.8	6.8	8.4	10.5	11.1	10.0
	取扱商品の見直し・充実をする	12.2	15.9	10.9	10.2	8.4	13.7	11.1	11.0
	店舗・設備を改装・拡充する	16.3	17.0	14.1	12.5	14.5	13.7	16.2	16.0
	不動産の有効活用を図る	27.6	23.9	25.0	28.4	26.5	23.2	26.3	22.0
	宣伝・広報を強化する	11.2	20.5	14.1	10.2	9.6	13.7	11.1	17.0
	情報力を強化する	29.6	28.4	26.1	27.3	22.9	23.2	19.2	25.0
	技術力を高める	4.1	4.5	6.5	2.3	2.4	4.2	3.0	2.0
	製品開発力を強化する	5.1	3.4	2.2	2.3	0.0	0.0	2.0	3.0
	IT化・機械化を推進する	8.2	9.1	7.6	9.1	4.8	3.2	5.1	6.0
	省エネルギー化を推進する	4.1	2.3	2.2	3.4	3.6	4.2	4.0	1.0
	新しい事業を始める	6.1	4.5	9.8	12.5	8.4	6.3	10.1	14.0
	人件費を削減する	6.1	6.8	4.3	2.3	1.2	3.2	3.0	6.0
	人件費以外の経費を削減する	17.3	18.2	13.0	15.9	13.3	17.9	12.1	14.0
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.0	6.8	8.7	4.5	7.2	10.5	10.1	5.0
	事業を整理・縮小する	3.1	1.1	3.3	2.3	3.6	6.3	6.1	3.0
	人材を確保する	15.3	6.8	13.0	12.5	9.6	13.7	11.1	15.0
	人材育成を強化する	13.3	13.6	9.8	13.6	15.7	7.4	8.1	15.0
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	4.0	2.0
	労働条件を改善する	1.0	2.3	2.2	3.4	0.0	3.2	3.0	2.0
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	3.4	0.0	3.2	2.0	2.0
	後継者を育成する	7.1	6.8	6.5	9.1	10.8	7.4	10.1	9.0
	資金調達(融資)を図る	8.2	4.5	3.3	9.1	12.0	8.4	3.0	10.0
資金繰りを改善する	11.2	8.0	8.7	9.1	13.3	9.5	12.1	6.0	
その他	1.0	1.1	2.2	3.4	4.8	3.2	3.0	3.0	
有効回答事業所数		111	116	111	113	110	116	113	118

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		対 前期 比	令和5年 10月～12月期 (見通し)
業況	良い	65.6	36.7	6.3	24.4	65.6	42.7	25.6	44.4	51.1	51.1	42.2	23.4	64.4	53.3	38.2	40.0		59.6
	普通	16.7	37.8	20.8	46.7	20.0	44.8	46.7	40.0	35.1	35.6	40.0	46.8	28.9	42.2	32.6	42.2		32.6
	悪い	17.8	25.6	72.9	28.9	14.4	12.5	27.8	15.6	13.8	13.3	17.8	29.8	6.7	4.4	29.2	17.8		7.9
	D・I	47.8	11.1	-66.7	-4.4	51.1	30.2	-2.2	28.9	37.2	37.8	24.4	-6.4	57.8	48.9	9.0	22.2	-48.8	51.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.1		100.0		88.9		90.9		88.5		78.6		96.9		85.7			
	海外需要(売上)の動向	2.8		0.0		11.1		9.1		34.6		14.3		28.1		35.7			
	販売価格の動向	19.4		0.0		19.4		18.2		34.6		42.9		28.1		42.9			
	仕入価格の動向	11.1		0.0		13.9		18.2		19.2		28.6		25.0		21.4			
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		0.0		16.7		9.1		3.8		14.3		12.5		14.3			
	資金繰り・資金調達の動向	22.2		0.0		11.1		0.0		3.8		7.1		0.0		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	2.8		0.0		5.6		0.0		3.8		0.0		3.1		14.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	11.1		0.0		16.7		9.1		7.7		14.3		3.1		7.1			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.8		65.4		80.0		61.1		71.4		55.6		100.0		64.3			
	海外需要(売上)の動向	27.3		5.8		20.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	0.0		5.8		30.0		5.6		28.6		33.3		0.0		28.6			
	仕入価格の動向	54.5		53.8		40.0		77.8		85.7		88.9		100.0		78.6			
	仕入れ以外のコストの動向	18.2		17.3		30.0		44.4		71.4		33.3		50.0		42.9			
	資金繰り・資金調達の動向	54.5		9.6		30.0		22.2		0.0		33.3		50.0		21.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		1.9		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		7.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.1			
	その他	9.1		38.5		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		7.1			
売上高 前 期 比	増加	66.7		9.4		73.3		36.7		59.6		50.6		70.0		41.6			
	変らず	14.4		14.6		17.8		28.9		27.7		28.1		20.0		27.0			
	減少	18.9		76.0		8.9		34.4		12.8		21.3		10.0		31.5			
	D・I	47.8		-66.7		64.4		2.2		46.8		29.2		60.0		10.1		-49.9	
売上高 前 年 同 期 比	増加	63.3		29.2		81.1		63.3		63.8		73.9		79.5		69.7			
	変らず	17.8		33.3		11.1		16.7		21.3		20.5		12.5		18.0			
	減少	18.9		37.5		7.8		20.0		14.9		5.7		8.0		12.4			
	D・I	44.4		-8.3		73.3		43.3		48.9		68.2		71.6		57.3		-14.3	
経常利益	増加	55.6		12.5		57.8		27.8		29.8		24.7		51.1		40.4			
	変らず	23.3		20.8		27.8		34.4		52.1		39.3		34.1		32.6			
	減少	21.1		66.7		14.4		37.8		18.1		36.0		14.8		27.0			
	D・I	34.4		-54.2		43.3		-10.0		11.7		-11.2		36.4		13.5		-22.9	
資金繰り	良い	36.0		5.3		27.8		11.1		18.3		18.0		22.7		28.7			
	普通	49.4		55.8		55.6		67.8		69.9		68.5		67.0		48.3			
	悪い	14.6		38.9		16.7		21.1		11.8		13.5		10.2		23.0			
	D・I	21.3		-33.7		11.1		-10.0		6.5		4.5		12.5		5.7		-6.8	
雇 用 人 員	増加	10.0		4.2		21.1		13.3		12.8		14.6		23.3		23.6			
	変らず	68.9		71.9		64.4		72.2		83.0		70.8		68.9		65.2			
	減少	21.1		24.0		14.4		14.4		4.3		14.6		7.8		11.2			
	D・I	-11.1		-19.8		6.7		-1.1		8.5		0.0		15.6		12.4		-3.2	
有効回答事業所数		90		96		90		90		94		90		90		89			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇
用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和5年	令和5年
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	58.2	82.5	38.6	60.0	40.9	35.7	24.1	36.6
	利幅の縮小	23.6	23.8	38.6	32.0	36.4	40.5	31.5	29.3
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	同業者間の競争の激化	12.7	1.6	7.0	4.0	4.5	4.8	5.6	7.3
	輸入製品との競争の激化	1.8	0.0	0.0	4.0	0.0	2.4	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	23.6	28.6	28.1	36.0	27.3	40.5	27.8	29.3
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	1.8	2.0	0.0	4.8	0.0	4.9
	原材料高(材料価格の上昇)	38.2	39.7	59.6	44.0	61.4	52.4	44.4	29.3
	人件費の増加	41.8	20.6	35.1	38.0	31.8	45.2	59.3	46.3
	人件費以外の経費の増加	5.5	7.9	19.3	10.0	15.9	26.2	22.2	19.5
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	0.0	1.6	1.8	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
	取引先・顧客の減少	14.5	14.3	3.5	8.0	6.8	2.4	3.7	4.9
	商圏人口の減少	16.4	3.2	1.8	2.0	2.3	4.8	1.9	2.4
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	7.3	1.6	3.5	2.0	0.0	0.0	1.9	2.4
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	1.8	1.6	1.8	0.0	6.8	0.0	1.9	4.9
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	33.3	48.8
	人材育成の困難	18.2	7.9	12.3	10.0	18.2	21.4	14.8	12.2
	後継者の不足	7.3	4.8	3.5	6.0	9.1	0.0	1.9	2.4
為替レートの変動	0.0	1.6	8.8	8.0	4.5	0.0	1.9	2.4	
その他	3.6	15.9	10.5	4.0	9.1	2.4	1.9	0.0	
重点経営施策	販路を広げる	32.7	25.8	17.2	27.7	26.2	23.8	20.4	19.5
	提携先を見つける	1.8	6.5	3.4	0.0	0.0	2.4	3.7	2.4
	取扱商品の見直し・充実をする	18.2	29.0	20.7	27.7	16.7	26.2	13.0	22.0
	店舗・設備を改装・拡充する	16.4	12.9	13.8	19.1	23.8	7.1	11.1	17.1
	不動産の有効活用を図る	1.8	9.7	1.7	0.0	2.4	0.0	3.7	2.4
	宣伝・広報を強化する	14.5	11.3	17.2	19.1	11.9	19.0	11.1	12.2
	情報力を強化する	9.1	4.8	10.3	14.9	9.5	9.5	7.4	4.9
	技術力を高める	10.9	3.2	5.2	10.6	9.5	4.8	5.6	7.3
	製品開発力を強化する	0.0	9.7	15.5	6.4	2.4	11.9	3.7	2.4
	IT化・機械化を推進する	3.6	1.6	6.9	2.1	2.4	0.0	3.7	0.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
	新しい事業を始める	7.3	8.1	12.1	8.5	11.9	7.1	9.3	4.9
	人件費を削減する	12.7	11.3	8.6	8.5	9.5	4.8	11.1	9.8
	人件費以外の経費を削減する	23.6	29.0	15.5	14.9	16.7	11.9	16.7	19.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.3	9.7	12.1	10.6	21.4	9.5	3.7	17.1
	事業を整理・縮小する	5.5	0.0	1.7	0.0	4.8	2.4	3.7	0.0
	人材を確保する	45.5	25.8	37.9	38.3	38.1	42.9	59.3	56.1
	人材育成を強化する	29.1	16.1	31.0	19.1	23.8	38.1	18.5	26.8
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	16.7	17.1
	労働条件を改善する	9.1	4.8	12.1	10.6	16.7	16.7	14.8	17.1
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	2.1	0.0	2.4	5.6	9.8
	後継者を育成する	10.9	4.8	8.6	4.3	4.8	7.1	5.6	4.9
	資金調達(融資)を図る	5.5	9.7	3.4	6.4	7.1	11.9	3.7	0.0
	資金繰りを改善する	10.9	8.1	5.2	6.4	4.8	9.5	14.8	2.4
その他	3.6	8.1	3.4	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		90	96	90	90	94	90	90	89

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		対 前期 比	令和5年 10月~12月期 (見通し)
項目																			
業況	良い	54.2	50.0	12.0	12.5	76.0	56.0	48.0	64.0	91.7	68.0	73.1	66.7	83.3	73.1	54.5	62.5		63.6
	普通	20.8	27.3	60.0	58.3	24.0	44.0	48.0	36.0	4.2	28.0	26.9	16.7	16.7	26.9	36.4	37.5		36.4
	悪い	25.0	22.7	28.0	29.2	0.0	0.0	4.0	0.0	4.2	4.0	0.0	16.7	0.0	0.0	9.1	0.0		0.0
	D・I	29.2	27.3	-16.0	-16.7	76.0	56.0	44.0	64.0	87.5	64.0	73.1	50.0	83.3	73.1	45.5	62.5	-37.8	63.6
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		100.0		100.0		100.0		71.4		100.0		87.5		60.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		28.6		0.0		71.4		75.0		87.5		80.0			
	販売価格の動向	33.3		100.0		42.9		50.0		57.1		50.0		75.0		40.0			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		14.3		50.0		14.3		25.0		12.5		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		100.0		28.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		28.6		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	33.3		0.0		0.0		0.0		14.3		25.0		0.0		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	33.3		100.0		-		-		100.0		-		-		100.0			
	海外需要(売上)の動向	66.7		66.7		-		-		0.0		-		-		50.0			
	販売価格の動向	33.3		0.0		-		-		0.0		-		-		50.0			
	仕入価格の動向	33.3		0.0		-		-		100.0		-		-		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	33.3		33.3		-		-		100.0		-		-		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		-		-		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		-		-		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		-		-		0.0		-		-		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		-		-		0.0			
	その他	33.3		0.0		-		-		0.0		-		-		50.0			
売上高 前 期 比	増加	58.3		16.0		88.0		56.0		100.0		80.8		91.7		54.5			
	変らず	16.7		52.0		12.0		32.0		0.0		19.2		8.3		22.7			
	減少	25.0		32.0		0.0		12.0		0.0		0.0		0.0		22.7			
	D・I	33.3		-16.0		88.0		44.0		100.0		80.8		91.7		31.8		-59.9	
売上高 前 年 同 期 比	増加	62.5		56.0		92.0		70.8		91.7		88.5		87.5		95.5			
	変らず	8.3		28.0		8.0		20.8		4.2		11.5		8.3		4.5			
	減少	29.2		16.0		0.0		8.3		4.2		0.0		4.2		0.0			
	D・I	33.3		40.0		92.0		62.5		87.5		88.5		83.3		95.5		12.2	
経常 利 益	増加	37.5		8.0		52.0		28.0		87.5		84.6		83.3		36.4			
	変らず	37.5		60.0		48.0		60.0		12.5		15.4		12.5		40.9			
	減少	25.0		32.0		0.0		12.0		0.0		0.0		4.2		22.7			
	D・I	12.5		-24.0		52.0		16.0		87.5		84.6		79.2		13.6		-65.6	
資金繰り	良い	20.8		8.0		0.0		8.0		50.0		65.4		62.5		14.3			
	普通	70.8		84.0		100.0		88.0		50.0		34.6		37.5		85.7			
	悪い	8.3		8.0		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	D・I	12.5		0.0		0.0		4.0		50.0		65.4		62.5		14.3		-48.2	
雇 用 人 員	増加	4.2		8.0		8.0		12.0		4.2		23.1		25.0		9.1			
	変らず	75.0		76.0		64.0		72.0		79.2		57.7		70.8		81.8			
	減少	20.8		16.0		28.0		16.0		16.7		19.2		4.2		9.1			
	D・I	-16.7		-8.0		-20.0		-4.0		-12.5		3.8		20.8		0.0		-20.8	
有効回答事業所数		24		25		25		25		24		26		24		22			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和4年4~6月期、7~9月期及び令和5年1~3月期、4~6月期においては、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和5年	令和5年
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	100.0	75.0	66.7	71.4	37.5	14.3	22.2	11.1
	利幅の縮小	71.4	37.5	33.3	42.9	25.0	28.6	33.3	22.2
	大手企業(大型店)との競争の激化	14.3	12.5	11.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	同業者間の競争の激化	42.9	12.5	22.2	42.9	12.5	14.3	11.1	44.4
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	0.0	12.5	11.1	0.0	12.5	28.6	33.3	33.3
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	25.0	44.4	28.6	37.5	42.9	22.2	22.2
	人件費の増加	14.3	0.0	0.0	42.9	37.5	42.9	11.1	33.3
	人件費以外の経費の増加	0.0	25.0	11.1	28.6	37.5	28.6	11.1	11.1
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	14.3	25.0	11.1	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0
	取引先・顧客の減少	0.0	25.0	11.1	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
	商圏人口の減少	14.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	-	66.7	77.8
	人材育成の困難	0.0	25.0	22.2	0.0	37.5	28.6	55.6	22.2
	後継者の不足	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	
その他	14.3	0.0	0.0	14.3	12.5	0.0	0.0	0.0	
重点経営施策	販路を広げる	33.3	25.0	33.3	16.7	11.1	28.6	0.0	11.1
	提携先を見つける	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	取扱商品の見直し・充実をする	0.0	12.5	22.2	0.0	11.1	28.6	33.3	11.1
	店舗・設備を改装・拡充する	16.7	0.0	0.0	16.7	22.2	14.3	44.4	22.2
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	33.3	25.0	33.3	33.3	11.1	28.6	22.2	11.1
	情報力を強化する	16.7	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製品開発力を強化する	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	33.3
	省エネルギー化を推進する	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費を削減する	16.7	0.0	22.2	66.7	22.2	0.0	0.0	22.2
	人件費以外の経費を削減する	66.7	37.5	44.4	66.7	22.2	42.9	11.1	22.2
	仕入先・流通経路の見直しをする	16.7	0.0	11.1	16.7	0.0	14.3	0.0	11.1
	事業を整理・縮小する	16.7	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	人材を確保する	0.0	25.0	33.3	16.7	66.7	42.9	66.7	66.7
	人材育成を強化する	16.7	12.5	11.1	16.7	33.3	42.9	55.6	55.6
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	-	22.2	22.2
	労働条件を改善する	16.7	12.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	0.0	0.0	14.3	11.1	0.0
	後継者を育成する	0.0	0.0	11.1	16.7	11.1	14.3	11.1	0.0
	資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資金繰りを改善する	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		24	25	25	25	24	26	24	22

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

港区産業・地域振興支援部 産業振興課
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番4号
TEL 03(6435)4613